

# 第 1 回 定 例 会

## 令 和 4 年 度 予 算 案 関 係 資 料

茨 城 県

# 目 次

I	令和4年第1回県議会定例会提出議案等一覧	( 1 )
II	令和4年度当初予算案の概要	
1	予算編成の基本的考え方	( 3 )
2	「4つのチャレンジ」の主な施策	( 4 )
3	令和4年度当初予算案の規模	( 5 )
4	歳入の状況	( 6 )
5	歳出の状況	(1 0)
6	主な事業	(1 5)
7	一般会計性質別内訳	(4 2)
8	一般会計款別内訳(歳入)	(4 3)
9	一般会計款別内訳(歳出)	(4 4)
10	特別会計	(4 7)
11	企業会計	(4 7)
III	債務負担行為一覧	(4 8)
IV	条例その他の議案の概要	(5 2)

---

予 算                    20件      (一般会計 1件 特別会計13件 企業会計 6件)

条例その他            19件      (条 例17件 その他 2件)

(注) この資料は、精査の結果異動が生じることがある。

# I 令和4年第1回県議会定例会提出議案等一覧

## (予 算)

- 1 令和4年度茨城県一般会計予算
- 2 令和4年度茨城県競輪事業特別会計予算
- 3 令和4年度茨城県公債管理特別会計予算
- 4 令和4年度茨城県市町村振興資金特別会計予算
- 5 令和4年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計予算
- 6 令和4年度茨城県立医療大学付属病院特別会計予算
- 7 令和4年度茨城県国民健康保険特別会計予算
- 8 令和4年度茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算
- 9 令和4年度茨城県中小企業事業資金特別会計予算
- 10 令和4年度茨城県農業改良資金特別会計予算
- 11 令和4年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計予算
- 12 令和4年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 13 令和4年度茨城県港湾事業特別会計予算
- 14 令和4年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計予算
- 15 令和4年度茨城県病院事業会計予算
- 16 令和4年度茨城県水道事業会計予算
- 17 令和4年度茨城県工業用水道事業会計予算
- 18 令和4年度茨城県地域振興事業会計予算
- 19 令和4年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算
- 20 令和4年度茨城県流域下水道事業会計予算

## (条例その他)

- 1 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
- 2 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 3 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 4 職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例
- 5 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 6 茨城県地方活力向上地域等における県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例
- 7 茨城県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
- 8 茨城県国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例
- 9 児童福祉法に基づき指定障害児通所支援の事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき指定障害福祉サービスの事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 10 茨城県地域医療医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例
- 11 児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

- 12 土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める条例を廃止する条例
- 13 茨城県立産業技術短期大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 14 茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 15 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律に基づき畜舎等の技術基準を定める条例
- 16 茨城県都市公園条例の一部を改正する条例
- 17 茨城県警察関係手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 18 包括外部監査契約の締結について
- 19 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について

## Ⅱ 令和4年度当初予算案の概要

### 1 予算編成の基本的考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、「4つのチャレンジ」を進化させながら加速。

#### I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指す。

#### Ⅱ 「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築く。

#### Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指す。

#### Ⅳ 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、県内外から選ばれる、魅力ある茨城(IBARAKI)づくりを推進する。

- 県民の命と健康、暮らしを守り、社会経済活動との両立に注力。
- 「いばらきの底力」を最大限引き出し、未来を見据えた施策を積極的に推進。

**県民幸福度 No. 1 の「新しい茨城」づくりに挑戦**

## 2 「4つのチャレンジ」の主な施策

### 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- ・ **カーボンニュートラル産業拠点の創出**を強力に推進するため、企業連携の先導モデル構築や金融支援等に取り組み、全国に類を見ない**大規模設備投資を支援する新たな基金を創設**。
- ・ 圏央道周辺地域の「坂東山地区」において、**新たな工業団地**を造成。
- ・ 需給調査・マッチング、リサイクル飼料研究など、**フードロス削減プロジェクト**を推進。

<これまでの取り組み・成果>

- ▶ 全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、22件を補助対象に認定
- ▶ 民間事業者の発想やノウハウを取り入れて「茨城県フラワーパーク」をリニューアルオープン

全国トップクラスの  
企業誘致実績!!

### 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- ・ **介護人材を確保**するため、外国人留学生の受入促進や技能実習生への日本語学習支援等の取り組みを実施。
- ・ **ケアラー・ヤングケアラー支援**に向け、現状やニーズ等の実態調査等を実施。

<これまでの取り組み・成果>

- ▶ 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、第1次13.1名、第2次4.2名の医師を確保
- ▶ 県民の生命・財産を守る河川改修や橋梁の耐震化等の防災・減災対策を推進

地域医療を守る医師  
確保が着実に前進!!

### 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ・ **令和5年度につくば工科高校をサイエンス専科高校に、友部高校をIT専科高校に改編**するための整備や民間委託を進めるなど、県立高等学校改革プランを推進。
- ・ 大学進学講演会の開催やAIドリルを活用した学力向上支援等により、**県全体の大学進学率をアップ**。

<これまでの取り組み・成果>

- ▶ 中高一貫教育校を新たに8校開校し、残る2校も令和4年4月に開校予定（既存校を含め計13校）
- ▶ 保育所等の保育の受け皿の整備と保育士の確保に努め、待機児童ゼロの水準を達成

都道府県立の中高一貫  
教育校の数は全国第1位!!

### 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ・ 県産品の輸出拡大や本県への誘客促進に向けた**台湾最大級のプロモーションを展開**。
- ・ TXの県内延伸に向けた調査・検討等を行い、**延伸方面を一本化**。
- ・ セミナーやビジネスプラン策定など、**県北地域の中小企業の新事業展開を支援**。

<これまでの取り組み・成果>

- ▶ 海外での現地商談会等を実施し、需要開拓や販路開拓等を支援
- ▶ 県北地域を活性化する起業型地域おこし協力隊を大幅に増員(15人増)

農産物の輸出額が  
4年間で約6倍に!!

### 3 令和4年度当初予算案の規模

**一般会計予算案の規模 1兆2,816億79百万円（対前年度当初比▲1.0%）**

※ うち新型コロナウイルス感染症関連分 1,750億98百万円

※ 新型コロナウイルス感染症関連分除きの伸び率 ▲2.3%

- カーボンニュートラルへの取組、高校再編のための施設整備、海外への新たな販路開拓などについて新たに予算計上する一方、人件費、公債費等の義務的経費が減少する見込みであることから、歳出規模は4年ぶりの減少。
- 新型コロナウイルス感染症関連分除きの比較では、▲2.3%。

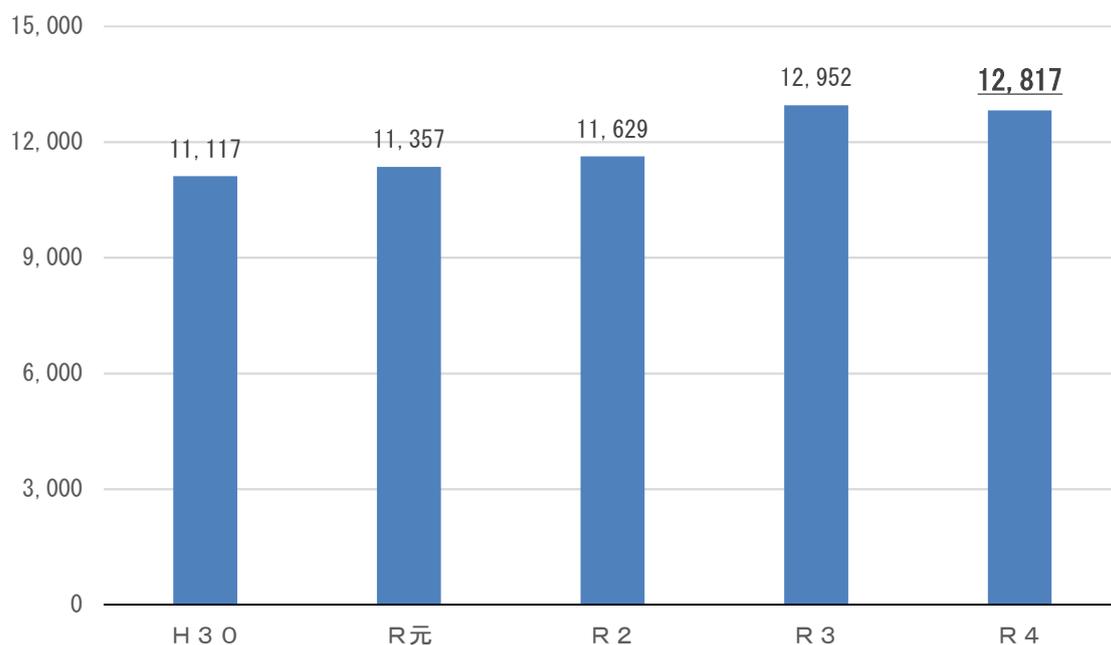
（単位：百万円、%）

区 分	R 3	R 4	増減率
一 般 会 計	1,295,178 (1,133,096)	1,281,679 (1,106,581)	▲1.0 (▲2.3)
特 別 会 計	450,382	464,082	3.0
企 業 会 計	123,091	125,442	1.9
計	1,868,651	1,871,203	0.1

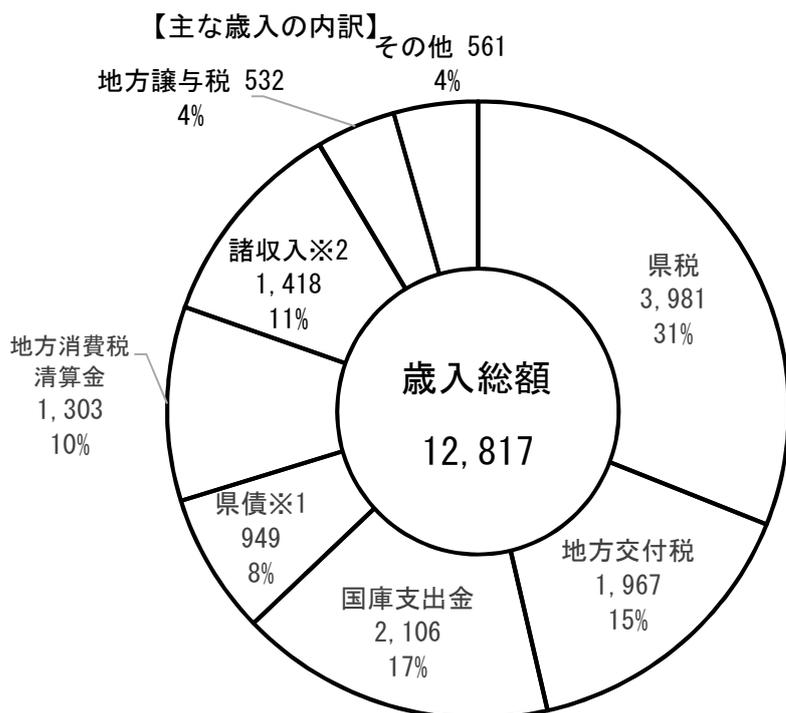
（注）（ ）内は、新型コロナウイルス感染症関連分を除いた額及び伸び率

#### 【一般会計当初予算額の推移】

（単位：億円）



## 4 歳入の状況



(単位：億円、構成比)

### 前年度から増加

- ・ 県税 (+10.4%)
- ・ 地方交付税 (+5.3%)
- ・ 国庫支出金 (+19.9%)
- ・ 地方消費税清算金 (+5.0%)
- ・ 地方譲与税 (+51.4%)

### 前年度から減少

- ・ 県債 (▲42.1%)
- ・ 諸収入 (▲19.4%)

※1 うち臨時財政対策債 265 億円 2%

※2 うち新型コロナウイルス感染症対策融資分 861 億円 7%

### ① 県税 3,981 億円 【対前年度比：+374 億円、+10.4%】

- 県税収入総額は、企業収益の増による法人二税等の増などにより前年度比+10.4%、374 億円の増。
- 実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）では、前年度比+13.4%、588 億円の増で、4,987 億円。
- 法人二税は、企業収益の増による課税所得の増などにより前年度比+36.6%、268 億円の増で、999 億円。
- 特別法人事業譲与税は、原資である全国の法人事業税が好調であることによる増により前年度比+58.3%、180 億円の増で、489 億円。

### 【主な税目の前年度比較】

(単位：百万円、%)

税目	R3	R4	増減	増減率	増減の主な理由
法人二税	73,158	99,908	26,750	36.6	企業収益の増
個人県民税	108,323	113,814	5,491	5.1	給与所得や株式等譲渡所得の増
地方消費税	78,924	82,534	3,610	4.6	輸入額の増加による増
自動車税	51,917	53,453	1,536	3.0	環境性能割の軽減措置終了による増
軽油引取税	32,307	32,052	▲255	▲0.8	貨物輸送量の低迷による減
県税収入計	360,678	398,113	37,435	10.4	

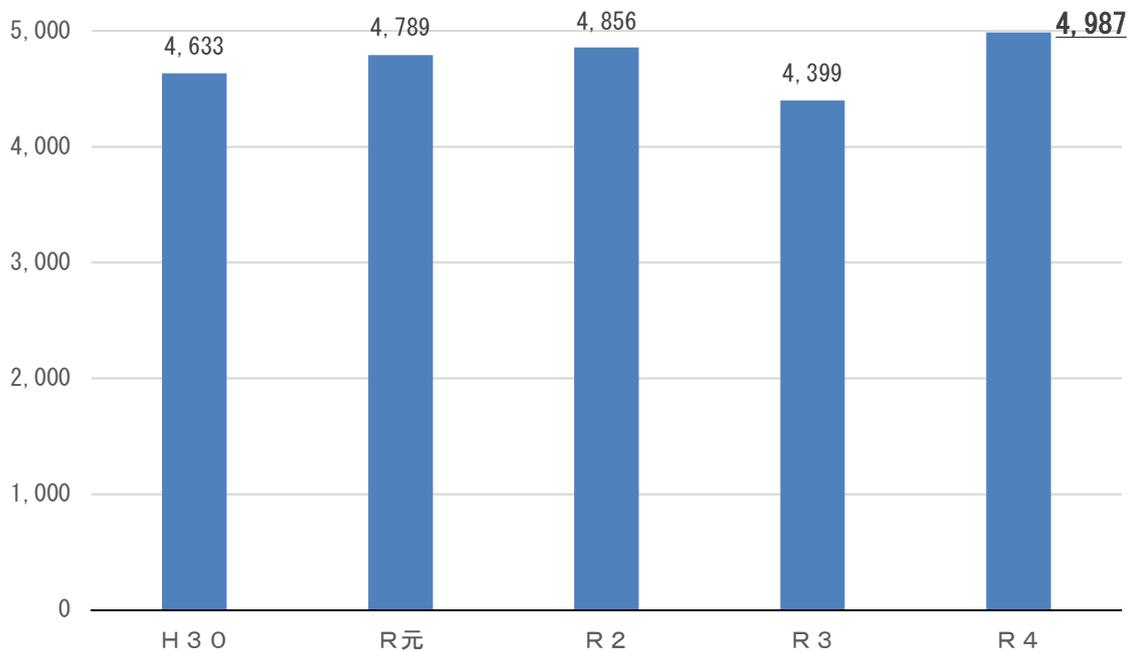
【実質的県税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率	備考
県 税 収 入 ①	360,678	398,113	37,435	10.4	—
地方消費税清算金(清算後)②	48,084	51,395	3,311	6.9	消費活動の回復
小計(①+②)	408,762	449,508	40,746	10.0	
特別法人事業譲与税 ③	30,866	48,861	17,995	58.3	企業収益の回復
自動車重量譲与税 ④	319	329	10	3.1	
<b>実質的県税 ①+②+③+④</b>	<b>439,947</b>	<b>498,698</b>	<b>58,751</b>	<b>13.4</b>	—

【実質的県税収入 当初予算額の推移】

(単位：億円)



**② 地方交付税 1,967億円 【対前年度比：+99億円、+5.3%】**  
**臨時財政対策債 265億円 【対前年度比：▲635億円、▲70.6%】**

- 普通交付税については、令和3年度の算定結果をもとに、令和4年度の地方財政計画の内容等を踏まえ算定し、前年度比+5.4%、99億円増の1,947億円。
- 特別交付税については、前年度同額の20億円。
- 臨時財政対策債については、前年度比▲70.6%、635億円減の265億円。
- この結果、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）と臨時財政対策債を合わせた実質的地方交付税は2,232億円となり、前年度比▲19.4%、536億円の減。

**【実質的地方交付税の前年度比較】**

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率	地財計画
地方交付税	186,830	196,732	9,902	5.3	3.4
普通交付税 ①	184,800	194,700	9,900	5.4	3.5
特別交付税(通常分)②	2,000	2,000	-	-	
震災復興特別交付税	30	32	2	6.7	
臨時財政対策債 ③	90,000	26,500	▲63,500	▲70.6	▲67.5
<b>実質的地方交付税①+②+③</b>	<b>276,800</b>	<b>223,200</b>	<b>▲53,600</b>	<b>▲19.4</b>	<b>▲13.5</b>

**③ 県債 949億円 【対前年度比：▲691億円、▲42.1%】**

- 県債の発行額は、公共投資に充てる県債や特例的県債（臨時財政対策債）の減などにより前年度比▲42.1%、691億円の減。
- 特例的県債（臨時財政対策債）の発行額は、前年度比▲70.6%、635億円の減。
- 予算額に占める県債の割合を示す県債依存度は、7.4%と5.3ポイント減（前年度当初：12.7%）。
- 令和4年度末の通常県債（公共投資に充てる県債や退職手当債など）に係る県債残高は、当初予算の発行額を抑制した一方で、令和3年度補正予算で、国の国土強靱化対策に対応した公共事業等を追加したことから、令和4年度末（見込）では1兆1,481億円となり、令和3年度末（見込）に比べ25億円の増。
- 特例的県債に係る県債残高が、令和4年度末（見込）で9,632億円と減少することから、通常県債と特例的県債を合わせた県債残高は、令和4年度末（見込）で2兆1,113億円となり、令和3年度末（見込）に比べ294億円の減。

**【県債発行額の前年度比較】**

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率	備 考
通常県債	73,911	68,359	▲5,552	▲7.5	—
公共投資に充てる県債	69,911	66,359	▲3,552	▲5.1	
退職手当債	4,000	2,000	▲2,000	▲50.0	
特例的県債	90,000	26,500	▲63,500	▲70.6	臨時財政対策債
<b>合 計</b>	<b>163,911</b>	<b>94,859</b>	<b>▲69,052</b>	<b>▲42.1</b>	—

#### ④ 実質的な一般財源総額

7, 280億円 【対前年度比：+50億円、+0.7%】

(震災復興特別交付税含み 対前年度比：+50億円、+0.7%)

- 県税（地方消費税清算後）、特別法人事業譲与税、実質的地方交付税とその他の地方譲与税等を合わせた実質的な一般財源総額は、7, 280億円となり、対前年度比で+0.7%、50億円の増と前年度と同水準を確保。

#### 【実質的な一般財源総額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率	(参考)地財計画
県税(地方消費税清算後)	408,762	449,508	40,746	10.0	(県税) 10.2
特別法人事業譲与税	30,866	48,861	17,995	58.3	58.3
実質的地方交付税	276,800	223,200	▲53,600	▲19.4	▲13.5
震災復興特別交付税	30	32	2	6.7	▲19.4
その他の地方譲与税等	6,555	6,401	▲154	▲2.3	—
合 計	723,013	728,002	4,989	0.7	—
震災復興特別交付税除き	722,983	727,970	4,987	0.7	(水準超除き) 0.0

※実質的地方交付税は、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）及び臨時財政対策債の合計額

※その他の地方譲与税等は、特別法人事業譲与税以外の地方譲与税及び地方特例交付金の合計額

#### ⑤ 繰入金（一般財源）

46億円 【対前年度比：▲159億円、▲77.5%】

- 一般財源総額は前年度と同水準を確保したものの、新型コロナ関連経費を増額して確保したことから、一般財源基金からの繰入金46億円を活用することで対応。

#### 【繰入金（一般財源基金）の前年度比較】

(単位：百万円、%)

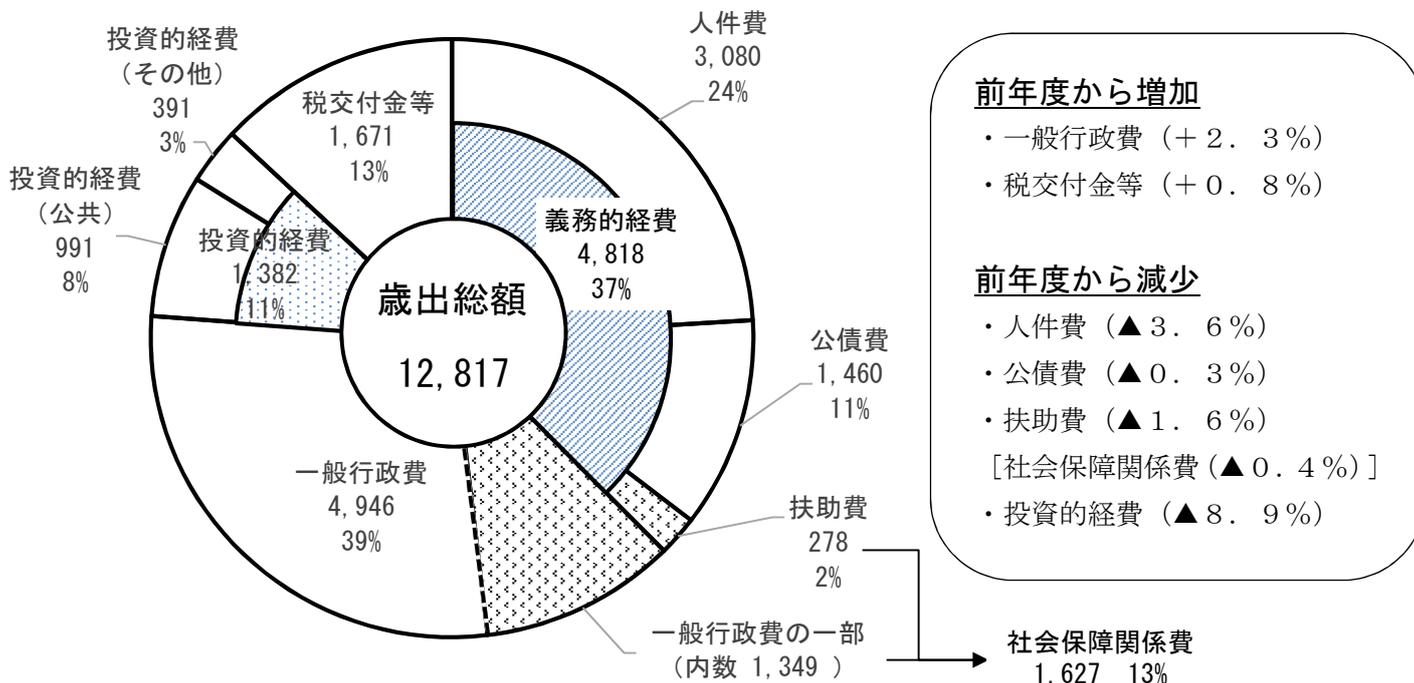
区 分	R 3	R 4	増 減	増減率
一般財源基金繰入金	20,500	4,617	▲15,883	▲77.5
一般財源基金残高（年度末）	※1 52,058	※2 77,200 程度	—	—

※1 R3-1月補正後の残高見込み。

※2 R3 税収見込等を踏まえ、R3 補正予算での基金の積み立て等により R2 末残高（772億円）を目標に確保。

## 5 歳出の状況

【歳出（性質別内訳）の前年度比較】（単位：億円、構成比）



① 義務的経費 4,818億円 【対前年度比：▲123億円、▲2.5%】  
歳出全体に占める構成比：37.6%（前年度 38.2%）

- 人件費は、給与改定に伴う所要額の減等により、▲3.6%。
- 公債費は、過去に発行した高利率の県債残高の減少に伴う利子の減により、▲0.3%。
- 扶助費は、実績をベースとした事業費の見込みにより、▲1.6%。社会保障関係費（扶助費及び一般行政費の一部）についても、▲0.4%。

② 投資的経費 1,382億円 【対前年度比：▲135億円、▲8.9%】  
（公共▲6.8%、その他投資▲13.8%）

[国補公共]

- 国補公共事業（特別・企業会計含み）については、安心・安全や災害に強い県土づくりなどの視点から、河川整備や道路改良、橋梁補修等の進捗を図ることとし、令和3年度実績ベースの見込みにより、前年度比▲9.6%の781億円。
- なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の国の経済対策への対応については、令和3年度1月補正予算に前倒して288億円を計上。

[県単公共]

- 県単公共事業（特別・企業会計含み）については、通学路等の安全対策や、道路・堤防の補修等の維持管理・長寿命化対策、防災インフラ整備等を引き続き着実に進めるとともに、新産業廃棄物処分場関連道路の整備にも取り組むことから、前年度比+4.1%の263億円。

[公共事業全体]

- 公共事業全体については、前年度比▲6.5%の1,044億円。なお、一般会計分は、前年度比▲6.8%の991億円。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の経済対策分（令和3年度1月補正予算で計上）等を合算した場合は、▲5.4%の1,332億円。

[その他投資（一般会計）]

- その他投資については、強い農業づくりに向けた農産園芸共同利用施設の整備に対する支援の減などにより、前年度比▲13.8%の391億円。

【公共事業費（特別・企業会計含み）の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率
国補公共事業	86,396	78,074	▲8,322	▲9.6
補助事業	66,303	61,458	▲4,845	▲7.3
直轄事業負担金	20,093	16,616	▲3,477	▲17.3
県単公共事業	25,318	26,350	1,032	4.1
合 計	111,714	104,424	▲7,290	▲6.5

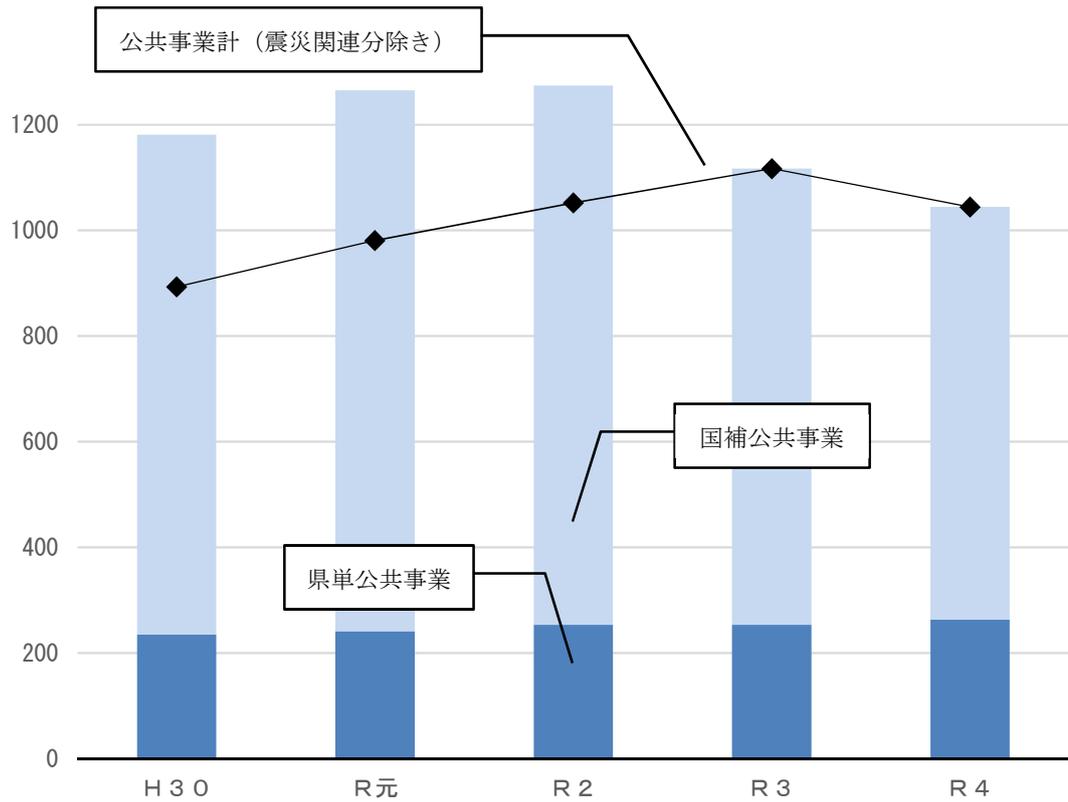
<参考> 令和3年度予算に前倒しして計上した国の経済対策（「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等）への対応分を合算した場合の金額及び増減率

(単位：百万円、%)

R3 経済対策 (R3.1月補正) A	R4 当初 B	計 C=A+B	R2 経済対策 D	R3 当初 E	計 F=D+E	増減率 C/F
28,807	104,424	133,231	29,067	111,714	140,781	▲5.4

【公共事業費（特別・企業会計含み）当初予算額の推移】

（単位：億円）



区 分	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4
国補公共事業	9 4 6	1, 0 2 4	1, 0 2 1	8 6 4	7 8 1
県単公共事業	2 3 5	2 4 1	2 5 3	2 5 3	2 6 3
合計	1, 1 8 1	1, 2 6 5	1, 2 7 4	1, 1 1 7	1, 0 4 4
震災関連分除き	8 9 3	9 8 1	1, 0 5 2	1, 1 1 7	1, 0 4 4

③ 一般行政費 4, 9 4 6 億円【対前年度比：+ 1 1 0 億円、+ 2. 3%】

一般行政費は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、

- カーボンニュートラル社会を支える産業拠点の形成やフードロス削減等を促進するサステナブルな社会づくり
- 介護人材の確保や防災・防犯対策などの生活基盤づくり
- 時代の変化に対応した学校づくりや困難を抱える子どもへの支援などの「人財」育成
- 戦略的な県産品の輸出促進や魅力発信、デジタルトランスフォーメーションの推進などに重点的に取り組むための所要額を計上。

#### ④ 新型コロナウイルス感染症対策関連事業 1,751億円【再掲】

感染症対策と社会経済活動の両立を図るため、県民の命と健康を守るために必要な予算及び影響を受ける県内産業等を支援するために必要な予算を引き続き計上。

[主な事業]

- 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等については、病床確保などの医療提供体制の充実、ワクチン接種体制の強化、行政検査の拡充等に関する事業を計上。
- 県民生活等への支援については、小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施に対する補助や、リモート授業や教員のテレワーク環境構築等に関する事業を計上。
- 県内産業等への支援については、一定要件のもと無利子・無担保となる新型コロナウイルス感染症対策融資などに関する事業を計上。

#### 【新型コロナウイルス感染症対策関連事業の規模等】

(単位：百万円)

区分	R元 A	R2 B	R3 C	R4当初 D	合計 A~D
一般会計	826	250,460	328,321	175,098	754,705
特別会計	—	2	—	—	2
企業会計	—	246	596	—	842
合計	826	250,708	328,917	175,098	755,549

※ R元、R2は最終補正予算後の額。R3は1月補正予算後の額。

<参考> 令和4年度当初予算分の内訳（一般会計） (単位：百万円)

区分	R4当初
1 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等	82,919
2 県民生活等への支援	1,405
3 県内産業等への支援	89,074
4 予備費	1,700
合計	175,098

#### ⑤ 財政健全化に向けた取組

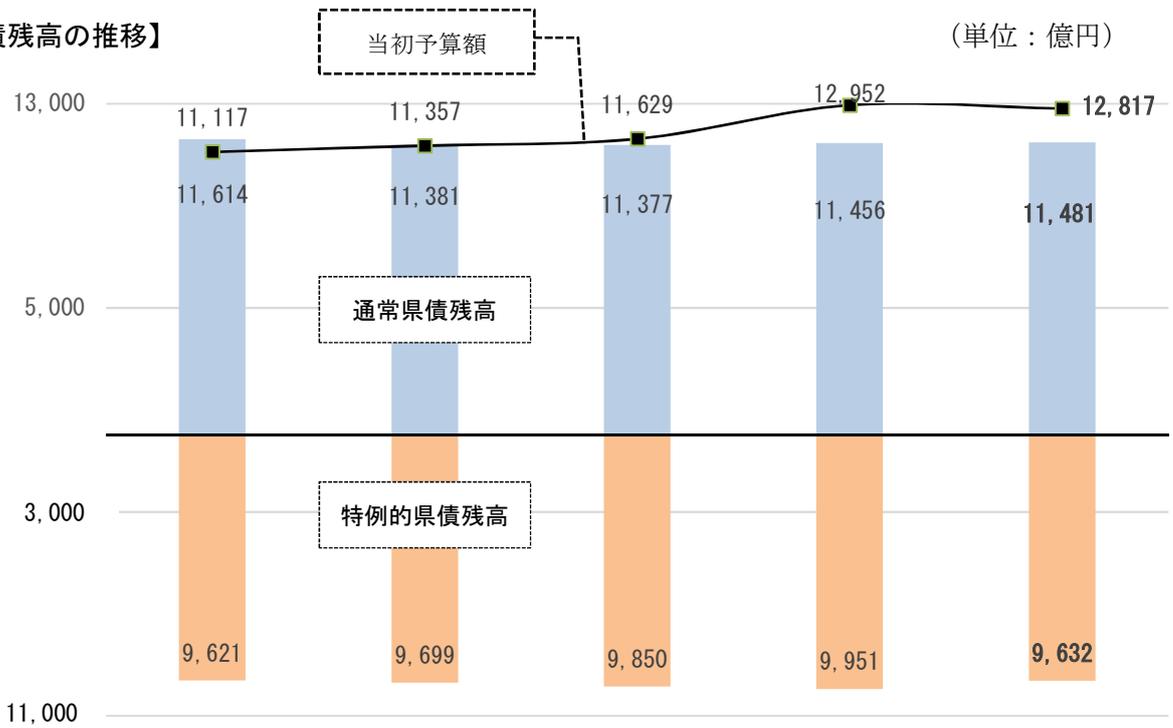
将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

[財政健全化に向けた目標]

- 特例的県債を除く県債残高を前年度以下に縮減  
→ 県債残高については、国の政策（国土強靱化5か年計画）により増。ただし、それ除きでは前年度以下に抑制。
- 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスの黒字の維持  
→ 令和4年度当初予算案では、プライマリーバランスは黒字を維持。

### 【県債残高の推移】

(単位：億円)



県債残高総額	H30	R元	R2	R3	R4
	21,235	21,080	21,227	21,407	21,113

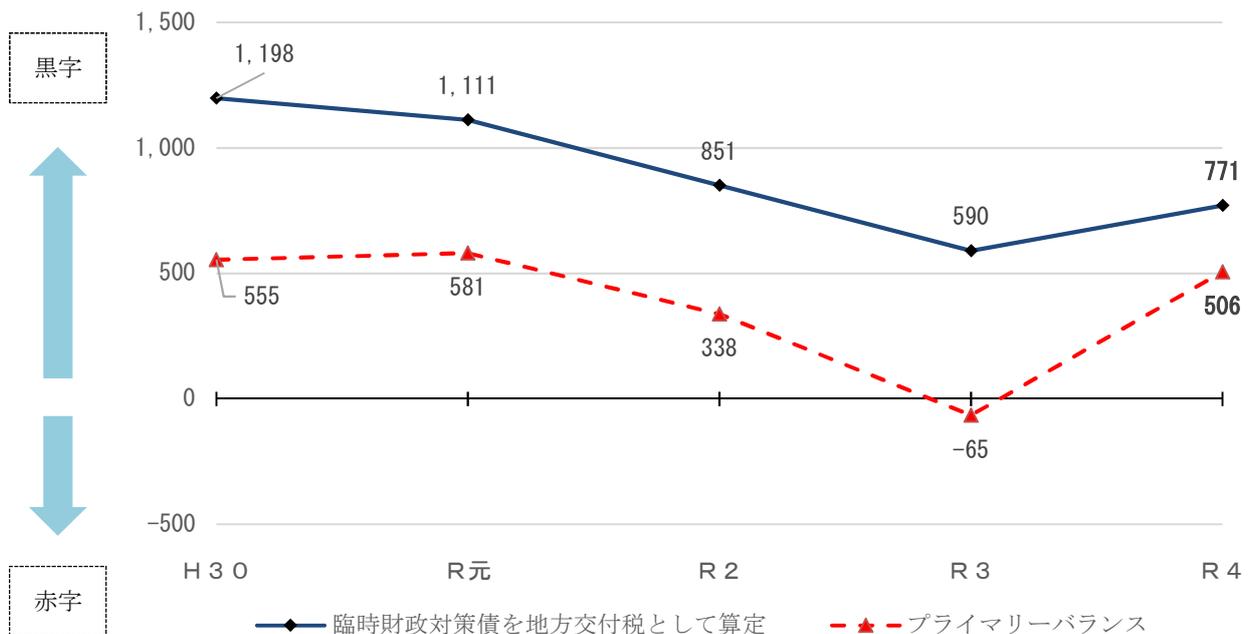
(注) R2までは決算額、R3は最終補正予算時見込額、R4は当初予算時見込額

「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など

「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債、減収補填債など）

### 【プライマリーバランスの推移】

(単位：億円)



(注) R2までは決算額、R3は最終補正予算時見込額、R4は当初予算時見込額

カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業（新規）

【R4当初予算額 50百万円】

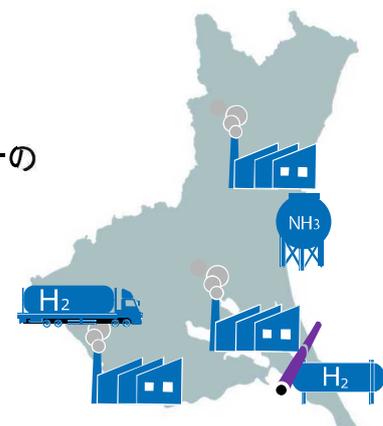
産業戦略部技術振興局科学技術振興課  
研究開発推進G（029-301-2499）

カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した先導的な実証プロジェクトの構築を促進します。

【対象】  
県内CO<sub>2</sub>多量排出企業等

【事業内容】

- 県内各エリアの企業立地構造に応じた新エネルギーの利活用可能性調査・分析
- 水素調達やCO<sub>2</sub>回収等の共通課題を有する企業間の連携促進
- フィジビリティスタディ（事業実行可能性調査）実施に向けた技術助言 等



【事業フロー】

2022年  
実証PJ構築  
フィジビリティスタディ

2030年  
実証実験⇒大規模実証一部実装

2050年  
社会実装

いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業（新規）

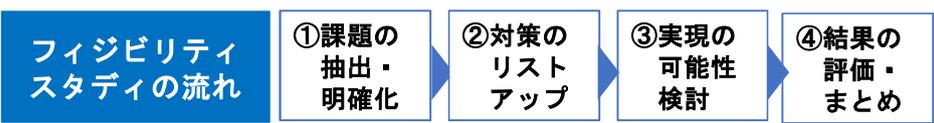
【R4当初予算額 38百万円】

政策企画部地域振興課鹿行G（029-301-2729）

本県のポテンシャルである茨城港・鹿島港の存在と関連産業や研究機関の集積を活かし、カーボンニュートラルの実現に不可欠な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の新産業の拠点創出に向けた施策を推進します。

◆民間企業のフィジビリティスタディ実施支援

大規模な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の事業実行可能性の検討（フィジビリティスタディ）を行う民間企業を支援



○補助額 最大30百万円  
※総事業費の2/3以内（NEDO補助（グリーンバナー基金活用）等の併用も可能）

2022年  
実証PJ構築  
フィジビリティスタディ

2030年  
実証実験⇒大規模実証一部実装

2050年  
社会実装

【R4当初予算額 17百万円】

土木部港湾課計画・調整G（029-301-4526）

茨城港・鹿島港のカーボンニュートラルポート形成を目指し、新エネルギー供給拠点の形成やカーボンニュートラルターミナル化の検討など、港湾機能高度化の実現に向けた取り組みを推進します。

1. 新エネルギー供給拠点形成の検討

茨城港、鹿島港を水素・燃料アンモニア等の供給拠点とするため、必要となる機能や施設配置等を検討

2. カーボンニュートラルターミナル化の検討

船社や関連企業等へのヒアリングを踏まえ、ターミナル施設内の脱炭素化に向けた施設整備を検討

- 船舶のアイドリングストップによる脱炭素化
- ターミナル内施設・設備・荷役機械の脱炭素化
- ターミナルに出入りするトラック、トレーラー等の車両の脱炭素化



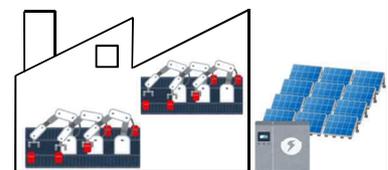
カーボンニュートラルポートの形成イメージ

【R4当初予算額 1,803百万円】  
（R3当初予算額 1,803百万円）

産業戦略部産業政策課金融G（029-301-3530）

新分野進出等支援融資により、カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大を、金融面から支援します。

新分野進出等支援融資		利用イメージ
新規融資枠	50億円	脱炭素関連ビジネスに進出する場合 ・ 研究開発・技術開発費 ・ 設備導入費 など  脱炭素効果の高い生産設備を増設し事業を拡大する場合 ・ 主要機械装置の増設費 など
融資対象区分	新分野進出 事業・業態転換 事業拡大 海外展開	
融資限度額	設備資金：1億円 運転資金：3,000万円	
融資期間	設備資金：10年(据置2年) 運転資金：5年(据置1年)	
融資利率	年1.3~1.6% →3年間無利子	
保証料率	年0.45~1.9% →1/2補助	



## 工業団地整備調整推進事業/坂東山地区土地造成事業

【R4当初予算額 5,398百万円】  
(R3当初予算額 98百万円)

立地推進部立地整備課プロジェクト推進室 (029-301-2748)  
企業局総務課企画経営室 (029-301-4938)

本県の産業用地開発については、「未来産業基盤強化プロジェクト」により県内市町村の開発計画に対する支援を積極的に推進します。一方、供給が著しくひっ迫する圏央道周辺地域については、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれることから、必要な供給を確保するため、事業採算性や開発可能性などを十分検討の上、緊急的な措置として、つくばみらい市に続く県施行の開発を推進します。

### 【目的】

坂東市山地区において、県施行による産業用地の早期開発を推進し、優良企業の誘致活動を展開するとともに、更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。

- 1 坂東市山地区における県施行による新たな工業団地の造成 (企業局/5,300百万円)

#### <計画概要>

所在地：坂東市山ほか  
面積：約73ha(分譲面積約59ha)  
事業費：約194億円(地域開発事業債で対応)  
事業期間：R4年度～



- 2 事前エントリーの実施に向けた誘致活動
  - ・県が開発する新たな産業用地に係る資料作成・情報発信等(立地推進部/38百万円)

- 3 更なる対象地区選定のための調査
  - ・開発可能性調査等の各種事前調査(立地推進部/60百万円)

## いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業(新規)

【R4当初予算額 11百万円】

県民生活環境部環境政策課環境企画G (029-301-2933)

本県のフードロスを削減するため、フードロスを抱える事業者等を対象とした需給調査やマッチング支援を実施するほか、リサイクル飼料化の研究に取り組みます。

### 1 フードロス需給調査とマッチング支援等の実施 (8百万円)

- 需給調査  
食品製造業者や飲食店等のフードロスの状況と加工業者や福祉施設等の消費意向を調査
- マッチング支援コーディネート窓口の設置  
事業者からのフードロスの相談等に対応する窓口を設け、商談等に向けたマッチングを支援
- 食品関係事業者、生産農家等向けセミナー等  
意識啓発セミナーや商談会・直売会等を実施



### 2 リサイクル飼料のビジネスモデル構築に向けた取組み (3百万円)

- リサイクル飼料化に向け、食品残渣の成分検査や畜産農家での実証実験を実施



## デスティネーションキャンペーン事業（新規）

【R4当初予算額 107百万円】

営業戦略部観光物産課誘客営業G（029-301-3622）

令和5年秋に開催が決定した「デスティネーションキャンペーン」に向け、「アウトドア」、「食」、「新たな旅のスタイル」をテーマに、集中的なプロモーションを行います。

### 1 大規模送客促進事業（50百万円）

- (1) 全国宣伝販売促進会議の開催（R4年11月開催予定）  
令和5年秋に開催されるデスティネーションキャンペーン（※）に向け、全国から旅行会社やメディアなど観光関連事業者を招き、アウトドアや食などの本県の魅力をプレゼンテーション
- (2) エクスカーションの実施  
上記会議とあわせて、エクスカーション（体験型の見学会）を実施し、旅行商品の造成を促進



### 2 魅力発信・誘客促進事業（57百万円）

パンフレットやポスターによる情報発信に加え、WEBやSNS等と連携させた集中的なプロモーションを展開

※JRグループ6社の宣伝媒体を活用し、開催地の魅力的な観光資源やイベント、おもてなしの取り組み等について、集中的な宣伝を全国で展開する国内最大規模の観光キャンペーン



## 観光消費拡大推進事業

【R4当初予算額 67百万円】  
（R3当初予算額 45百万円）

営業戦略部観光物産課誘客営業G（029-301-3622）

ポストコロナにおける観光需要の創出を図るため、アウトドアや食などをテーマとした稼げる観光地域づくりを推進します。

### 1 稼げるアウトドアの推進（27百万円）

- (1) ビジネス展開の支援  
アウトドア事業者と異業種のビジネスマッチングの実施
- (2) 体験王国ツーリズムの創出  
自然体験や食等のコンテンツを組み合わせた新たな旅行  
・イベント企画のコンベ及び支援の実施



◇ マッチング機会の創出



◇ 様々な組み合わせによるツーリズム

### 2 「食」ブランドの確立（29百万円）

- (1) 食のプロフェッショナルが認めた飲食店の掘り起こし  
旅の目的となり得る飲食店を「茨城至宝のレストラン」として選定
- (2) 名物料理のブランドプロモーション  
新名物料理として「茨城ガパオ」等の販路拡大と認知度の向上
- (3) お土産品の開発・販売促進  
デスティネーションキャンペーンに向けた、本県を代表する新たな土産品の開発



◇ 茨城ガパオ

### 3 新たな旅のスタイルの創出（11百万円）

本県の豊富なアウトドア資源を活かしたワーケーションのモニターツアーの実施



◇ 豊かな自然環境でのワーケーション



## いばらき農林水産物ブランド確立PR事業（新規）

【R4当初予算額 31百万円】

営業戦略部販売流通課販売戦略G（029-301-3966）

常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキングについて、話題性のある取組を推進し、メディア露出を図ることで、ブランドの確立につなげます。

- 1 対象品目 常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキングの5品目
- 2 事業内容

品目	主な取組内容
常陸牛	・全国のホテルに向けて「北関東“肉&酒”フェア」を提案
常陸の輝き	・3大ブランド豚（TOKYO X、かごしま黒豚、常陸の輝き）を謳ったイメージ作り
恵水	・「幻の恵水の樹」を選定し「幻の恵水」のストーリーを強化 ・恵水のお酒の製造販売
栗	・マロングラッセを都内宝石店等で販売 ・ローカル トゥ ローカル（茨城空港就航先の企業とのコラボ）
イバラキング	・「キング」（高品質）にちなんだシリーズ化による高額販売 ・メロンまるごとクリームソーダのスペシャル版の販売



## サイクルツーリズム推進事業

【R4当初予算額 91百万円】  
（R3当初予算額 101百万円）

県民生活環境部スポーツ推進課  
サイクリングG（029-301-2735）

増加するサイクリング需要を的確に捉え、さらなる需要の拡大と消費につなげるため、各地域の特色を活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進します。

- 1 情報発信の強化（18百万円）
  - ・インフルエンサーを活用した情報発信【拡充】
  - ・ターゲットを絞ったWEBプロモーション
- 2 誘客の促進（14百万円）
  - ・国内外メディア等を対象としたモニターツアーの開催
  - ・旅行会社等に対するツアー造成の支援【拡充】
  - ・ウェルカムイベントの開催
- 3 受入環境の充実（39百万円）
  - ・サイクルオブジェ（ラック）の整備【新規】（10か所程度）
  - ・サイクリストにやさしい宿の認定、情報発信
  - ・サイクルステーション整備の支援（2件程度）
- 4 利活用推進協議会の運営等（20百万円）
  - ・つくば霞ヶ浦りんりんロード、奥久慈里山ヒルクライムルート、大洗・ひたち海浜シーサイドルートの利活用推進協議会の運営等



【いばらきサイクリングナビゲーター】



【(参考)しまなみ海道のサイクルスタンド】



## 新最終処分場整備推進事業

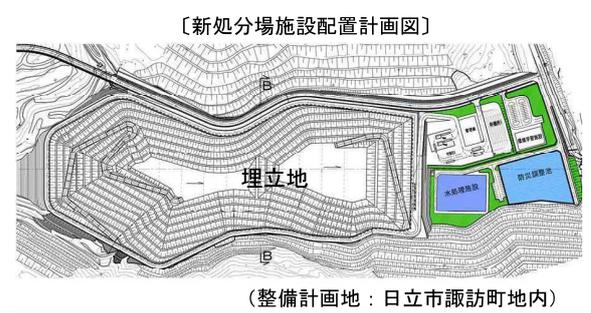
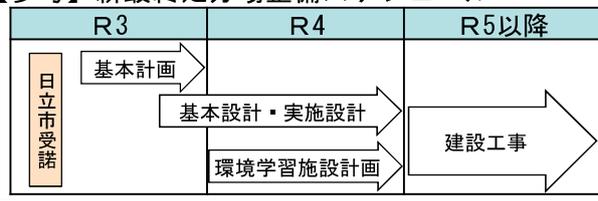
【R4当初予算額 49百万円】  
(R3当初予算額 97百万円)

県民生活環境部資源循環推進課  
新最終処分場整備室 (029-301-3015)

県内産業の安定した経済活動を支えていくため、地域との共生を目指した新たな産業廃棄物最終処分場整備に取り組みます。

- 1 新最終処分場基本計画の住民広報 (13百万円)  
○基本計画を反映した新処分場及び隣接する新設道路のイメージパース作成など、地元住民の理解を深める取組
- 2 環境学習施設の基本計画策定 (8百万円)  
○新処分場の併設施設として、廃棄物処理や資源循環、カーボンニュートラルなど、県民の環境問題の意識醸成等を目的として整備する環境学習施設の計画策定
- 3 周辺地域の交通安全対策 (28百万円)  
○ガードパイプ設置 (梅林通り)

### 【参考】新最終処分場整備スケジュール



## 新ビジネスチャレンジ事業 (新規)

【R4当初予算額 49百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課  
技術革新支援G (029-301-3579)

ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を推進します。

- 1 ビジネスプラン構築支援
  - (1) ビジネス創出に意欲的な企業の公募・選定 (20社程度)
  - (2) 専門家 (起業家、弁護士、コンサルタントなど) の助言の下、市場や顧客ニーズ等を踏まえた仮説検証を繰り返し、ビジネスプランを構築
- 2 コワーキングスペースを拠点としたビジネス創出支援
  - (1) ビジネスでのデジタル技術活用 (データの収集や分析方法等) に向けた研修の開催
  - (2) 相談対応 (アイデア整理、デジタル技術活用等) や、プロトタイプ作製支援



ビジネスプラン構築支援



コワーキングスペース  
相談対応



プロトタイプ作製用  
3Dプリンター

## 茨城地酒振興事業（新規）

【R4当初予算額 50百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課  
地域産業振興室（029-301-3585）

県産日本酒の魅力が強力に発信するため、いばらき地酒バー水戸を移転リニューアルするとともに、提供サービスの拡充を図ります。

### 事業概要

- 1 移転先候補  
JR水戸駅周辺
- 2 サービス拡充の方向性  
スタンドバー運営に加えて以下の機能の付加を想定
  - ・県産日本酒に加えて県産食材を使用した料理の提供
  - ・関連商品の販売（県産の酒器・おつまみなど）
  - ・県産日本酒に関する情報発信及びPRイベントの実施
- 3 スケジュール（予定）  
上半期 事業スキーム確定、運営事業者の選定  
下半期 店舗整備、リニューアルオープン



移転による販売などサービス拡充



現在のいばらき地酒バー水戸

## 銘柄畜産物ブランド支援事業

【R4当初予算額 22百万円】

（R3当初予算額 12百万円）

農林水産部畜産課生産振興G（029-301-3993）

脂肪の質等に着目した新たな肉質基準を導入すること等により常陸牛の高品質化とブランド力向上を図るとともに、生産量が日本一の県産鶏卵について、PR動画の制作等により、消費拡大を図ります。

- 1 県の銘柄畜産物の販売促進活動支援（12百万円）  
常陸牛、奥久慈しゃも等の各銘柄団体が実施する販売活動を支援
- 2 おいしさを重視した新基準の導入による常陸牛のトップブランド化（7百万円）【新規】
  - （1）新たな肉質基準の検討  
牛肉の旨味に影響すると言われるオレイン酸（脂肪酸）比率や小ザシ指数（脂肪交雑のきめ細かさ）を分析して基準化
  - （2）新基準の導入によるトップブランド化  
「オレイン酸比率」と「小ザシ指数」の組み合わせにより、美味しい常陸牛を厳選して提供し、トップブランド化を推進



小ザシ指数（低） 小ザシ指数（高）  
※脂肪交雑度合いの評価は同じ

<鶏卵生産量（R2 上位5県）>

順位	県名	生産量 (t)
1	茨城県	233
2	鹿児島県	190
3	千葉県	157
4	広島県	140
5	岡山県	128

- 3 いばらきの卵消費拡大対策（3百万円）【新規】
  - （1）プロモーション動画の制作  
茨城の「こだわり卵」の魅力を引き出す動画を作成し、ネットへの公開やイベント等で活用
  - （2）統一ロゴマークの制作  
茨城のたまごであることが一目でわかるロゴマークの制作





## 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業（新規）

【R4当初予算額 144百万円】

農林水産部農業経営課基盤強化G（029-301-3833）

農業の成長産業化を目指し、水田農業の所得向上モデルとして集約化に重点を置いた大規模水田経営体（100ha規模）を短期間で育成します。

- 1 事業計画：[現状] 概ね30～60ha／経営体 → [3年後] 100ha／経営体、県内3市町村以内で実施
- 2 事業タイプ

### （1）担い手連携型

単独又は複数の担い手を対象に農地集積と担い手同士の農地交換を図り、3年後に1経営体以上の100ha規模の大規模水田経営体を育成

### （2）経営統合型

複数の担い手が経営統合した農業法人等を対象に農地集積・集約化を図り、3年後に100ha規模の大規模水田経営体を育成

### 3 事業内容

#### （1）農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化（58百万円）

- ・農地貸付協力金：農地貸付に協力した農地所有者に対し交付 <補助額>4万円/10a
- ・農地集約化奨励金：農地交換等に協力した耕作者等に対し交付 <補助額>2万円/10a
- ・大規模経営体の育成に向けた地域の合意形成を支援



国補事業を活用した場合に県が上乗せ補助

#### （2）効率的な農業経営を実現する省力化作業体系等の確立（86百万円）

- ・ICT等先端技術の導入に対する支援 <補助率>1/6以内
- ・共同利用施設等の整備に対する支援（経営統合型のみ対象） <補助率>2/10以内



## いばらきオーガニックステップアップ事業

【R4当初予算額 119百万円】  
（R3当初予算額 108百万円）

農林水産部農業技術課生産技術・環境G（029-301-3936）

県北地域における大規模有機モデル団地の整備を支援するとともに、有機農産物の需要と生産を拡大するための体制づくりを行います。あわせて、有機農業の拠点として積極的に取組む市町村を支援します。

### 1 有機農産物の生産体制拡大支援（102百万円）

#### ○大規模有機モデル団地の整備

補助対象：有機栽培生産者等

補助内容：県北地域における大規模有機モデル団地の整備に必要なパイプハウス資材購入や農業機械のリース導入等

負担割合：国5/10、県2/10、事業主体3/10



### 2 有機農産物の生産技術確立支援（7百万円）【拡充】

#### ○大学等と連携した土づくり技術実証研究

○有機農業技術等の実証と普及、有機農業指導員（有機JAS認証検査員）の育成

○生産者・研究・流通・消費者からなるネットワークの構築



### 3 地域における有機農業拡大の取組支援（10百万円）【新規】

○市町村が主体となって、地域の多様な関係者とともに取組む有機農業の産地づくりを支援

補助対象：市町村、補助内容：計画策定や試行的取組経費 負担割合：国10/10





【R4当初予算額 180百万円】

農林水産部林政課指導G（029-301-4026）

林業経営体の自立化を進め、森林を適正に管理していくため、森林経営の集約化に積極的に取り組む経営体を対象に、スマート林業技術の導入等を支援します。

1 林業経営体の経営基盤強化（177百万円）

丸太の生産能力の向上や現場管理経費の削減を図るため、高性能林業機械やスマート林業機器などの導入のほか、各経営体の課題解決に向けた独自の取組に対し支援



高性能林業機械（ハーベスタ）

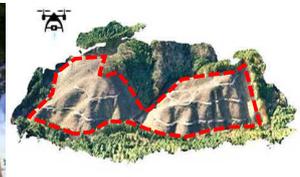
2 スマート林業の推進に向けた補助（3百万円）

スマート林業をより効果的なものとするため、推進協議会による導入すべき技術や機器等の検討・選定、普及活動等に対し支援

- スマート林業機器の例
- ドローン（写真撮影、測量、運搬用）
  - 画像解析等ソフトウェア&高性能PC等



苗木運搬用ドローン



画像解析ソフトを活用した面積計測



【R4当初予算額 800百万円】  
（R3当初予算額 556百万円）

農林水産部林業課森林整備G（029-301-4051）

林業経営の自立化を推進するため、森林湖沼環境税を活用し、経営規模の拡大に意欲的な林業経営体を実施する森林整備を重点的に支援します。

○事業主体：森林経営の集約化に取り組む林業経営体

○事業内容：再造林：51年生以上のスギ・ヒノキ人工林の伐採後、2年以内に行う植栽  
 下刈り：本事業により再造林が行われた森林における雑草木の除去  
 間伐：スギ・ヒノキの不用木等の除去・搬出集積  
 作業道：森林整備に必要な作業道の整備

○補助率：再造林：針葉樹コンテナ苗 10/10  
 針葉樹裸苗 9/10  
 下刈り・間伐：10/10  
 作業道：定額

○R4計画：再造林 135ha 下刈り 460ha 間伐 810ha  
 作業道 94,500m

再造林実施状況



間伐実施状況





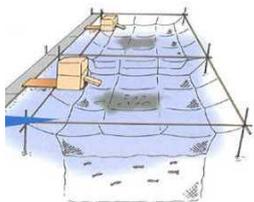
## 「いばらきの養殖産業」創出事業

【R4当初予算額 96百万円】  
(R3当初予算額 132百万円)

農林水産部水産振興課栽培・施設G (029-301-4119)

水産業の成長産業化を図るため、ICTの活用により養殖事業に係るコストや労力を削減してビジネス化に向けた実証に取り組むとともに、茨城産キャビアの商品力強化等を通じ市場づくりを進めます。

### 1. ICTを活用したビジネス化実証事業 新規 (63百万円)



- ・漁港内の海面に網いけす設置
- ・ICTを活用して水温やいけす内の状況等養殖環境のデータを蓄積
- ・AIを活用した給餌の自動化、最適化により餌料コストと労力を削減

### 2. 茨城産キャビアの 新規 市場づくり (6百万円)

- ・商品製造方法の統一規格化
- ・商品パッケージ等のブラッシュアップ
- ・試食イベント等での茨城産キャビアのPR



### 3. 技術開発 (24百万円)

- ・寄生虫フリー養殖マサバ生産に向けた種苗生産技術開発
- ・日本初となるブドウエビの養殖技術開発



### 4. 企業進出支援 (3百万円)

- ・養殖事業への参入を検討する企業等に対し、技術指導などを行う養殖相談員を設置



## II 「新しい安心安全」



## 保健所庁舎リニューアル事業

【R4当初予算額 26百万円】  
(R3当初予算額 15百万円)

保健福祉部厚生総務課地域保健支援G (029-301-6203)

保健所の機能強化を図るため、老朽化が進む保健所庁舎の建て替えに取り組めます。

#### 【概要】

- ・新興感染症への対応や新しい生活様式及びバリアフリー等への対応を踏まえた庁舎建て替えにより保健所の機能を強化
- ・今回対象の土浦保健所（築約50年）と隣接する県南食肉衛生検査所とを一体で整備

#### 【実施内容】

土浦保健所の現地での建て替えに向けた基本設計の実施

- ※ 新興感染症への対応及び災害拠点として必要となる面積等を踏まえ、具体的な間取り及び外観の整備等に取り組む

#### 【想定スケジュール】

R4	R5	R6以降
基本設計	実施設計	建設工事



## 介護福祉士養成校外国人留学生受入支援事業（新規）

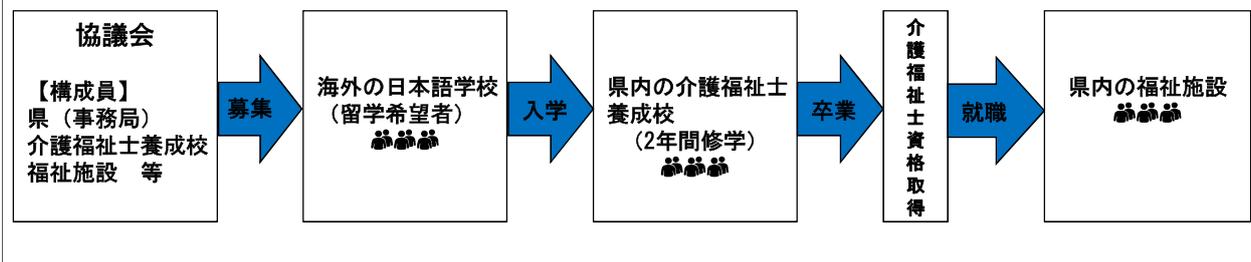
【R4当初予算額 9百万円】

保健福祉部福祉指導課福祉人材確保室（029-301-3197）

介護人材を確保するため、外国人留学生が海外の日本語学校から県内の介護福祉士養成校に修学するルートを開拓します。

【実施方法】 県、介護福祉士養成校及び福祉施設等を構成員とする協議会を新たに設立し、県内介護福祉士養成校への外国人留学生の受入れを促進

【事業内容】 ・ 海外における学生募集のためのPR、学校説明会及び面接会の開催  
 ・ 海外の日本語学校の学生への支援（介護の専門知識の習得など）



## 介護職種技能実習生日本語能力向上支援事業（新規）

【R4当初予算額 6百万円】

保健福祉部福祉指導課福祉人材確保室（029-301-3197）

介護人材を確保するため、「茨城県コース」(※)の技能実習生及び県内施設等から選抜した優秀な技能実習生に対し、介護福祉士国家試験に合格するための集中的な日本語学習支援を実施します。

【事業内容】 県内の受入施設が技能実習生に対して行う日本語学習経費の一部を補助

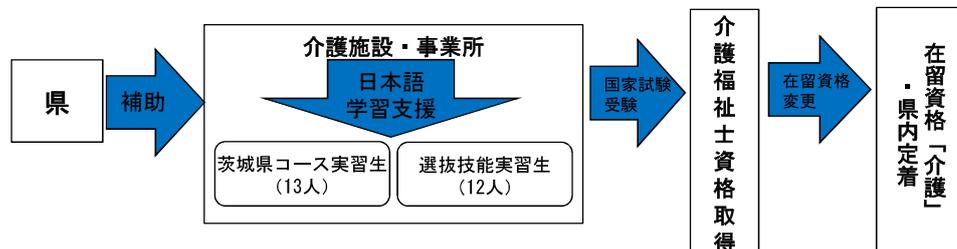
【補助対象】 技能実習生の受入施設

【基準額】 技能実習生1人当たり 235千円

【対象経費】 日本語講師の派遣費用、日本語学校への通学費用、日本語学習環境の整備等

【対象人数】 25人

- ・ 「茨城県コース」のベトナム人技能実習生 13人
- ・ 優秀で意欲のある選抜技能実習生 12人(日本語能力N2以上)



※茨城県とベトナム・ロンアン省間で締結した協力覚書に基づき、ベトナムからの介護技能実習生を県内介護施設で受け入れ、介護人材を育成するプログラム

## ケアラー・ヤングケアラー支援事業（新規）

【R4当初予算額 9百万円】

保健福祉部福祉指導課地域福祉G（029-301-3157）

過度なケアの負担により、進学や就職を断念するなど、ケアラーをめぐる問題が顕在化していることから、現状把握のための実態調査やケアラーへの理解促進・認知度向上に取り組む、課題を抱えるケアラーの早期発見・把握、適切な支援につなげます。

### 【ケアラー・ヤングケアラー実態調査】

#### ○ケアラー・ヤングケアラーの現状や支援ニーズ、認知度を把握

##### <ヤングケアラー実態調査>

- ・中学校、高校アンケート
- ・中高生アンケート（当事者）
- ・要保護児童対策地域協議会等支援機関アンケート

##### <ケアラー実態調査>

- ・家族の会等関係団体アンケート
- ・当事者アンケート
- ・地域包括支援センター等支援機関アンケート



### 【理解促進・認知度向上の取組】

- 県民向けに理解促進を図る動画の配信
- 大学・専門学校・高校・中学校における広報
- 市町村・支援機関等によるケアラー支援に向けた検討会を実施

※ケアラー：心身の機能の低下、負傷、疾病、障害その他の理由により援助を必要とする家族、身近な人その他の者に対して、無償でケアを行う者

### 【有識者等からの意見聴取】

- 県推進計画やケアラー支援策に、有識者等の意見を反映

※令和3年12月「茨城県ケアラー・ヤングケアラーを支援し、共に生きやすい社会を実現するための条例」制定

## 自殺対策緊急強化事業

【R4当初予算額 97百万円】

（R3当初予算額 23百万円）

保健福祉部障害福祉課精神保健G（029-301-3368）

本県の自殺者数・自殺死亡率を減少させるため、自殺ハイリスク者に対するきめ細かい寄り添い型（伴走型）支援やICTを活用した相談支援体制の強化を図ります。

### 1 自殺ハイリスク者に対する伴走型支援（40百万円・新規）

- 同行支援等の伴走型支援を行う「よりそい相談支援チーム」の設置
  - ・自殺ハイリスク者に対するカウンセリング、関係機関へのつなぎ
  - ・他の相談機関や警察等と連携した自殺未遂者等に関する情報収集

#### <よりそい相談支援チーム>

- ①カウンセリング（面接相談） ②問題解決（関係機関へのつなぎ・同行支援等）
- 自殺対策の専門家を中心となり、ワーカー・カウンセラーがケースに応じてチームで対応
- アドバイザー（精神科医、弁護士、教育関係、労働関係、自殺対策に取り組むNPO等）がチームに対し助言



### 2 ICTを活用した相談体制の強化（34百万円・新規）

- 従来の電話相談窓口（いばらきこころのホットライン）に加え、女性・若者に対するアプローチ・相談体制を強化
  - ・SNS相談窓口の開設、AIチャットボット（自動会話プログラム）の開発による相談窓口への誘導
  - ・自殺予防週間、自殺対策強化月間等における検索連動型Web広告の実施
  - ・ビデオ会議システム「Zoom」を活用した女性専用のオンライン相談窓口の開設

### 3 相談支援体制の強化、県民への普及啓発等（23百万円・継続）

## あすなろの郷再編整備関連事業

【R4当初予算額 526百万円】  
(R3当初予算額 294百万円)

保健福祉部障害福祉課企画G (029-301-3357)

開設から48年が経過し施設の老朽化が課題となっている県立あすなろの郷の再編整備において、新施設の実施設計と入所者の移行等に向けた準備を進めていきます。

### 【事業内容】

民間施設では処遇困難な強度行動障害等がある最重度の障害のある方向けの入所施設（セーフティネット棟）とあすなろの郷病院・医療型障害児入所施設の建替整備等の準備を進める。

#### 施設等整備

- ・新施設整備に向けた建物の実施設計
- ・北側進入路の造成工事

#### 入所者支援

- ・入所者アセスメントのフォローアップの実施

#### <整備スケジュール>

R4	R5~6	R7
実施設計等	施設建設	供用開始



老朽化が進む入所施設（旧棟）

## 看護・介護・障害福祉職員等処遇改善関連事業（新規）

【R4当初予算額 4,111百万円】

保健福祉部医療局医療人材課 人材育成G (029-301-3151)  
同 長寿福祉推進課 介護保険指導・監査G (029-301-3343)  
同 障害福祉課 自立支援G (029-301-3363)  
同 子ども政策局青少年家庭課 児童育成G (029-301-3247)

看護職員や介護・障害福祉職員等の収入を一定程度引き上げるため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、医療機関や事業所等に必要な費用を補助します。

### 【補助対象等】

対象	補助率	補助単価 (月額/人)	対象者数 (見込)	補助先
地域でコロナ医療など一定の役割を担う 医療機関(※)に勤務する看護職員 【567百万円】	国10/10	4,000円 +660円 <small>(社会保険料等の事業主負担分)</small>	15,000人	医療機関
介護保険事業所等に勤務する介護職員 【2,360百万円】		9,000円相当 <small>(サービス種別毎に 交付率が異なる)</small>	32,000人	事業所等
障害福祉サービス事業所等に勤務する 障害福祉職員 【1,118百万円】		9,000円 +1,900円 <small>(社会保険料等の事業主負担分)</small>	15,000人	
児童養護施設等に勤務する職員 【66百万円】		825人		

※救急医療管理加算を算定する救急搬送件数200台/年以上の医療機関及び三次救急を担う医療機関

【対象期間】 令和4年2月～9月まで

(うち、児童養護施設等に勤務する職員は、令和4年2月・3月分を1月臨時会で予算計上済)

## 障害者雇用創出・支援事業（新規）

【R4当初予算額 14百万円】

産業戦略部労働政策課技能振興G（029-301-3656）

障害者雇用推進アドバイザーが、企業の雇用創出支援や障害者とのマッチング支援等を行うことにより、本県の民間企業における障害者雇用を促進します。

いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザー4名を配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対する支援を行う。

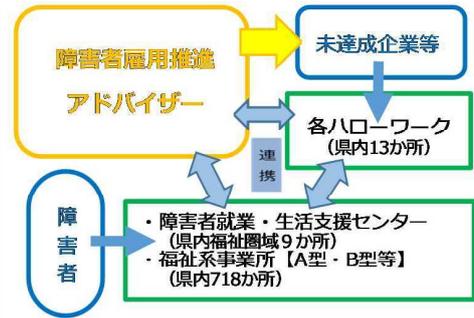
### 【業務内容】

#### ①未達成企業に対する支援

- ・仕事の切り出し提案
- ・職場の理解促進
- ・障害者とのマッチング
- ・各種制度の周知・利用促進

#### ②関係機関との連携

- ・ハローワーク（求人受付・助成金等手続き・障害者面接会）
- ・障害者就業・生活支援センター（就労相談・就職準備訓練）
- ・福祉系事業所【A型・B型等】  
（福祉的就労から一般就労への移行）



## 避難対策強化事業

【R4当初予算額 47百万円】

（R3当初予算額 50百万円）

防災・危機管理部防災・危機管理課防災G（029-301-2880）

市町村における避難支援の体制構築や自主防災組織結成等の取組を推進することで、浸水ハザード内の住民の逃げ遅れゼロを目指します。

### 1 取り組むべき施策

#### (1) 高齢者等の避難支援

- ・洪水ハザード内の高齢者等の避難支援者の確保
- ・市町村の避難支援の体制構築

#### (2) 住民の防災意識の向上

- ・避難行動に結びつけるための防災講座等による意識醸成

### 【近年の豪雨災害時の高齢者の被災状況】

#### ●平成30年7月豪雨

愛媛県、岡山県、広島県の死者数のうち、60歳以上の死者数の割合→約70% (131人/199人)

#### ●令和元年東日本台風

被災13都県の死者数のうち、65歳以上の死者数の割合→約65% (55人/84人)

※令和2年度全国介護保健・高齢者保健福祉担当課長開始資料より抜粋

### 2 上記施策を進めるための取組（36百万円）

#### (1) 自治会の活動支援補助制度

- ・ハザード内の自主防災組織結成・防災活動に係る経費補助

#### (2) 地域防災リーダーの育成

- ・いばらき防災大学、リーダー研修会の開催

#### (3) 避難力強化訓練の実施

- ・市町村と連携した実効性のある避難訓練の実施

#### (4) 地域防災力向上推進員の活用

- ・地域コミュニティの防災意識向上のため専門家を派遣



【いばらき防災大学による防災士の養成】

### 3 継続して行う取組（11百万円）

- WEB版などを活用したマイ・タイムライン作成講座の開催
- 説明ロボットPepperを活用した地震や風水害に係る子ども向け防災授業の実施





## 警察署等建設整備事業

【R4当初予算額 1,207百万円】  
(R3当初予算額 253百万円)

警察本部 (029-301-0110) 装備施設課 (内線2261)

老朽化した警察署について、県民の利便性の向上及び警察活動の拠点としての機能向上を図るため、建て替えを行います。

### 太田警察署建設整備

◇太田警察署建設工事 (3か年事業の2年目) 1,160百万円  
(※R3～R5建設工事費等合計1,476百万円)

#### 整備の概要

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>移転予定地 常陸太田市馬場町地内 (常陸太田市東部土地区画整理事業用地)</li> <li>敷地面積 約8,000㎡</li> <li>庁舎の構造 鉄筋コンクリート造3階建て</li> <li>庁舎延床面積 約2,200㎡</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業スケジュール</li> <li>R1: 基本設計</li> <li>R2～R3: 実施設計</li> <li>R3～R5: 建設工事</li> <li>R5: 供用開始</li> </ul> |
|---|--|



太田警察署現況 (S38年2月築)



太田警察署移転予定地



太田警察署移転後イメージ

### 古河警察署建設整備

◇古河警察署建設基本設計委託等 47百万円

#### 事業スケジュール

- R4: 基本設計
- R5: 実施設計
- R6～R8: 建設工事
- R8: 供用開始



古河警察署現況 (S41年3月築)

## 自動車盗対策強化関連事業

【R4当初予算額 7百万円】

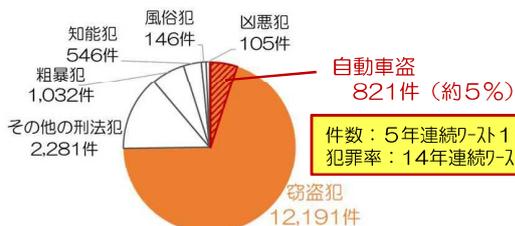
警察本部 (029-301-0110) 刑事総務課 (内線4071)

ウェブカメラの効果的な活用により、確実な客観証拠収集及び迅速的確な捜査を実施し、自動車盗被疑者の早期検挙・発生抑止等、自動車盗対策の一層の強化を図ります。

### ウェブカメラ20台の整備 (7百万円)

- ⇒ ○ 自動車盗被疑者の検挙率向上
- 違法ヤードの摘発

【刑法犯認知件数】  
(総数16,301件)



#### ウェブカメラ仕様イメージ



現地の映像を転送

遠隔地から映像を確認

## 高齢者交通事故防止特別対策事業（新規）

【R4当初予算額 10百万円】

警察本部（029-301-0110）交通総務課（内線5031）

高齢者に対する安全教育機会を拡充するとともに、反射材の更なる着用促進と普及が進んでいない自転車用ヘルメットの着用の啓発を図り、高齢者の交通死亡事故死者数の減少を目指します。

### 1 安全教育映像配信（4百万円）

- 高齢者に対する安全教育機会の拡充
  - ◇ 県警Youtube公式チャンネルに動画を公開
  - ◇ QRコードを活用しアクセス方法を改善



### 2 反射材の着用啓発（3百万円）

- 生活スタイルに合わせた反射材を配布
  - ◇ 免許証自主返納者（約1万人）に対し反射材を配布
  - ◇ アンケート調査を実施し今後の反射材開発等に活用



### 3 ヘルメット着用推進リーダー指名（3百万円）

- 自転車利用高齢者に対してヘルメットの着用を啓発
  - ◇ 高齢者に対しシミュレータを用いた交通安全教育を実施
  - ◇ 参加者にヘルメットを配布し、ヘルメット着用推進リーダーに指名



## Ⅲ 「新しい人財育成」

## 県立高等学校改革プラン推進関連事業

【R4当初予算額 650百万円】  
（R3当初予算額 347百万円）

教育庁総務企画部財務課施設G（029-301-5173）  
教育庁学校教育部高校教育課  
高校教育改革推進室（029-301-5204）

R5年度にサイエンス専科高校（現つくば工科高校）、IT専科高校（現友部高校）に改編する学校において、実習室や実習機器を整備するとともに、中高連携の取組を民間企業に委託し、それぞれの高校における教育内容の充実を図ります。

### 1 実習室・実習機器の整備（財務課 627百万円）

- 既存教室の改修による実習室等の整備
  - (1) サイエンス専科【つくば工科】
    - ・実習室整備（機器分析室、バイオ実習室、プレゼンルーム 等）
    - ・実習機器整備（クリーンベンチ、液体クロマトグラフ、3Dプリンター 等）  
※無菌操作を行う装置 ※特定の成分含有量測定機器
  - (2) IT専科【友部】
    - ・実習室整備（マルチメディア実習室、プログラミング実習室 等）
    - ・実習機器整備（PC、VR機器、実習用ルーター、CG制作ソフトウェア 等）



### 2 中高連携の取組（高校教育課 23百万円）

- 科学技術やITに関する研究・実践を促す学習プログラムを提供し、中学校段階から高校と連携した学習を展開
  - (1) オンライン講座【サイエンス専科・IT専科】
    - ・対象 主に中学2、3年生（希望者）
    - ・学習用コンテンツ（動画）制作、講座運営
  - (2) 研究・実践に対するフィードバック（振り返り学習）【サイエンス専科】
    - ・対象 オンライン講座受講者、学校説明会参加者
    - ・講座受講後の研究レポートに対するフィードバック、探究活動へのアドバイス
  - (3) 中高協働研究【サイエンス専科】
    - ・開校後に実施する中高協働研究の実施に向けた事前の企画・調整





## 大学進学率アッププロジェクト事業（新規）

【R4当初予算額 82百万円】

教育庁学校教育部高校教育課指導G（029-301-5260）

大学進学率の向上を目的とした取組を行うことにより、県全体の4年制大学進学率の向上を図ります。

【事業内容】 ※対象校の1年生に実施

- 1 大学進学講演会
  - ・大学教授、予備校講師等による講演会
  - ・保護者、生徒対象
- 2 学力データ分析
  - ・年間2回の基礎学力調査
  - ・専門業者による分析
  - ・結果に関する年間3回の教員研修会
- 3 A I ドリルの活用
  - ・学びの個別最適化
    - 苦手分野の克服、学習習慣の定着
  - ・到達目標と学習計画の設定
  - ・1人1台端末の活用



## 私立高等学校等授業料等減免事業

【R4当初予算額 233百万円】  
(R3当初予算額 201百万円)

総務部総務課私学振興室（029-301-2249）

私立の高等学校や小中学校等に通う児童・生徒の授業料や入学金を支援します。このうち、小中学校等において、意志ある児童・生徒が、経済状況に関わらず、学びの場を選択できるように授業料支援を拡充します。

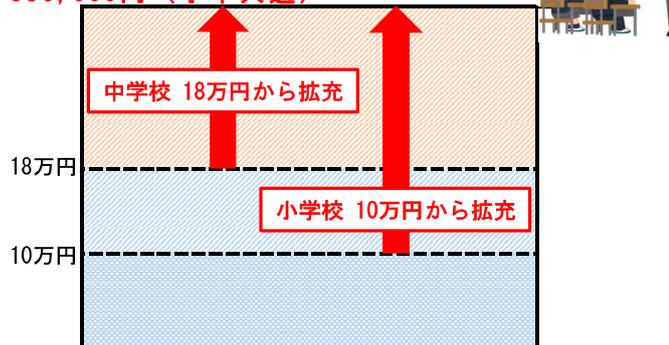
### 私立小中学校等授業料軽減の概要

- ◆低所得世帯への支援（県9/10・学校1/10）
  - ・対象：授業料減免を行う私立小中学校等
  - ・要件：年収400万円未満※かつ保有資産額700万円未満
  - ・補助上限額：336,000円（小中共通）
- ◆家計急変世帯への支援（国1/2・県1/2）
  - ・対象：授業料減免を行う私立小中学校等
  - ・要件：入学後に家計が急変し、年収400万円未満※かつ保有資産額700万円未満となった場合  
(年収250万円未満から拡充)
  - ・補助上限額：336,000円（小中共通）

※ 父母と支援対象となる子の3人世帯の場合の例

補助上限額

336,000円（小中共通）

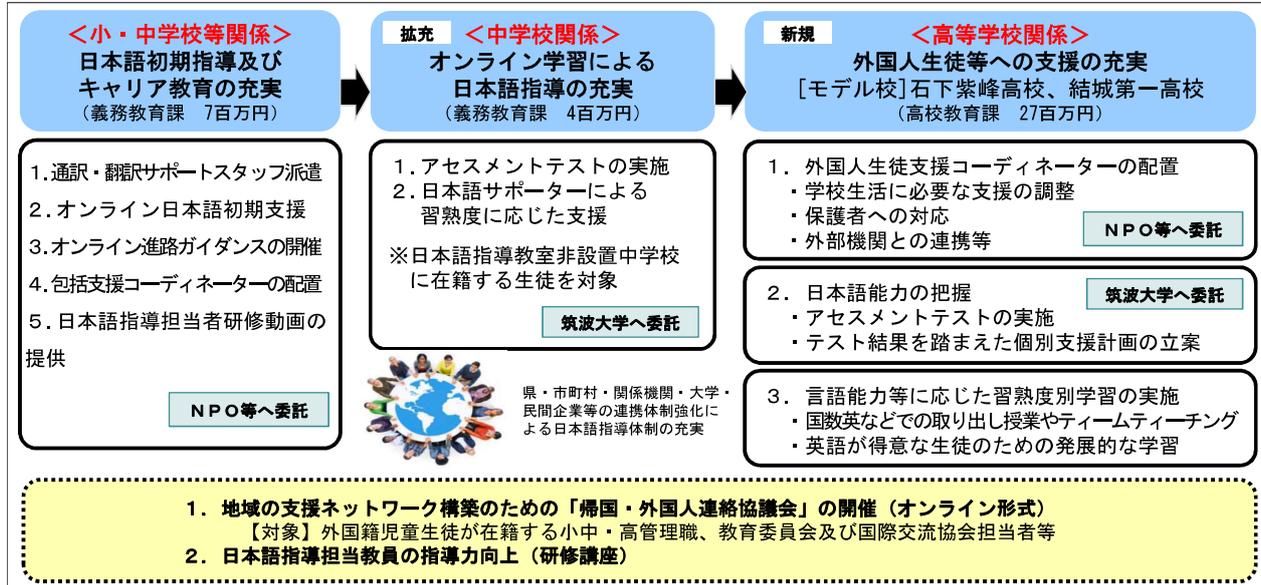


## 外国人児童生徒支援強化関連事業

【R4当初予算額 38百万円】  
(R3当初予算額 8百万円)

教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)  
教育庁学校教育部高校教育課  
高校教育改革推進室 (029-301-5204)

帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制を構築し、関係機関との連携強化を図り、日本語初期指導と支援体制を充実することで、将来、経済的・社会的に自立し、本県と母国の架け橋となるグローバル人材を育成します。



## ダイバーシティ推進・啓発事業（新規）

【R4当初予算額 20百万円】

県民生活環境部女性活躍・県民協働課  
ダイバーシティ推進センター「ぼらりす」 (029-233-3982)

多様性を認め合うダイバーシティ社会実現に向けて、県内企業や団体等におけるダイバーシティの取組を促進するとともに、次世代を担う若年層を中心に県民の意識啓発を図ります。

### 1 県内企業等における推進状況の見える化（12百万円）

【対象】県内企業等

【事業内容】

- ・ 多様な人材の働きやすさが分かる本県独自の指標「ダイバーシティスコア」の作成
- ・ ダイバーシティに取り組むモデル企業等（事例）の紹介による推進・啓発活動  
※大学生リポーターによるモデル企業の取材・執筆



### 2 ダイバーシティ普及啓発コンテンツの制作（8百万円）

【対象】若年層（小・中学生等）を中心とした一般県民

【事業内容】

- ・ ダイバーシティに興味・関心を持ってもらえるようなゲームアプリの制作  
※アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）についての認識
- ・ 普及啓発イベント「（仮）ダイバーシティチャレンジCUP」の開催（1月頃）





## 児童虐待ホットライン運営事業

【R4当初予算額 29百万円】  
(R3当初予算額 16百万円)

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課  
児童育成G (029-301-3247)

児童虐待等の早期発見・解決に繋げるため、これまでの電話相談に加え、若年層等が相談しやすいSNSで随時(24時間・365日)対応できる体制を整備します。

### 【事業概要】

電話【継続】及びSNS【R4新規】からの児童虐待に関する相談・通告等に対応する「いばらき虐待ホットライン」の運営委託

### 【委託内容】

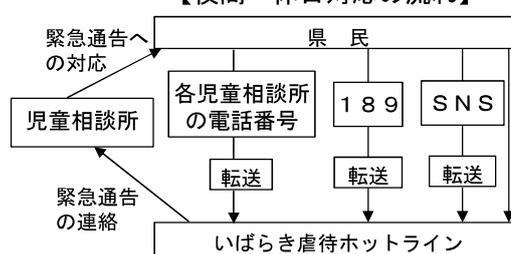
児童虐待に関する相談への回答・助言、緊急の通告等に係る児童相談所への連絡



### 【開設時間】

- (1) 24時間365日
  - ・いばらき虐待ホットライン(0293-23-0293)による相談・通告等への対応【継続】
  - ・SNSによる相談への対応【R4新規】
- (2) 休日及び夜間
  - ・189(児童相談所虐待対応ダイヤル)に着信した相談・通告等への対応※【継続】  
※平日昼間の189への着信は、児童相談所に転送
  - ・児童相談所の電話番号に着信した相談・通告等への対応【継続】

### 【夜間・休日対応の流れ】



## 児童虐待対策推進事業

【R4当初予算額 107百万円】  
(R3当初予算額 60百万円)

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課  
児童育成G (029-301-3258)

児童相談所における児童虐待対策を推進するとともに、市町村が児童虐待の未然防止に取り組むための費用を補助します。

- 1 児童相談所における児童虐待対策(58百万円)【継続】
  - (1) 警官OBや弁護士等の専門職員の配置
  - (2) 児童相談所職員の専門性向上のための研修の実施 等
- 2 市町村における児童虐待の未然防止対策への補助(49百万円)【新規】
  - (1) 児童虐待と母子保健の相談窓口の一体的整備(38百万円)  
児童虐待等相談窓口と母子保健相談窓口を一体的に整備する場合の整備費用への補助
  - (2) 要支援妊婦への家庭訪問(3百万円)  
要支援妊婦に対する訪問支援に係る費用への補助
  - (3) 子育てに不安を抱える世帯への家庭訪問と家事・育児支援訪問(2百万円)  
保護者の不安を傾聴する訪問支援員の人件費や家事・育児支援に係る費用への補助
  - (4) ペアレント・トレーニング(4百万円)  
子育てに悩みを抱える保護者等に対しペアレント・トレーニングを提供する費用への補助
  - (5) 児童養護施設でのショートステイの利用者負担軽減(2百万円)  
ショートステイ利用の保護者負担軽減策に係る費用への補助



## 里親養育包括支援事業

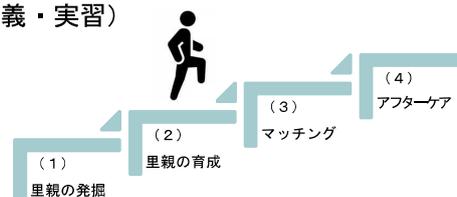
【R4当初予算額 111百万円】  
(R3当初予算額 62百万円)

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課  
児童育成G (029-301-3247)

県内2か所に民間フォスタリング機関を設置し、里親制度の普及や研修、要保護児童とのマッチング、アフターケアに至るまで、里親を包括的に支援できる体制を整備します。

### 1 民間フォスタリング機関による里親への包括的な支援

- (1) 【里親の発掘】里親制度等普及促進・里親リクルート事業 (19百万円)
  - ・ いばキラTV、PR動画、SNS、新聞広告、広報紙等を通じたPR
- (2) 【里親の育成】里親研修・トレーニング等事業 (21百万円)
  - ① 登録を目指す方向け : 里親登録に必須の研修、座学、実践研修等
  - ② 受入を目指す里親向け : 受入に向けたトレーニング (講義・実習)
- (3) 【マッチング】里親委託推進等事業 (21百万円)
  - ・ 登録里親と要保護児童とのマッチング 等
- (4) 【アフターケア】里親訪問等支援事業等 (46百万円)
  - ・ 養育中の里親家庭への訪問支援 等



※民間フォスタリング機関…(1)～(4)の事業を一括して受託し、里親を包括的に支援する機関

### 2 養親希望者手数料負担軽減事業 (4百万円)

- ・ 養親希望者が養子縁組民間あっせん機関に支払う手数料の助成 (40万円/件)

## IV 「新しい夢・希望」

## 台湾いばらき経済交流促進事業 (新規)

【R4当初予算額 500百万円】

営業戦略部グローバルビジネス支援チーム (029-301-3529)  
農産物輸出促進チーム (029-301-3965)  
国際観光課国際誘客G (029-301-3616)

台湾との経済交流促進に向け、食品・酒類のビジネスマッチング等に取り組むとともに、茨城を強烈に印象づける他県でも例のない台湾最大級のプロモーションを展開することにより、県産品の輸出拡大や本県への誘客促進を目指します。

### 1 食品・酒類輸出促進 (20百万円)

- (1) BtoB 県産品テスト販売  
営業活動を本格化させるための食品・酒類のテスト販売
- (2) BtoB 販路開拓ビジネスマッチング  
食品業界に精通した現地コーディネーターによる県産品の営業活動

### 2 台湾での大規模プロモーションの実施 (480百万円)

- (1) 大規模PRイベント  
有名人を起用した茨城大見本市、商談会 (販路開拓、観光等)、レストランでのフェア 等
- (2) 台湾最大級の広告プロモーション  
街頭や主要駅、地下鉄等でのジャック広告、SNSを活用したターゲティング広告 等
- (3) 台湾経済界との交流強化  
関係機関及び本県関係企業への訪問 等

<ジャック広告のイメージ>





## いばらきグローバルビジネス推進事業

【R4当初予算額 152百万円】  
(R3当初予算額 144百万円)

営業戦略部グローバルビジネス支援チーム (029-301-3529)

日本食品の最大の輸出先である香港をはじめとする重点国への現地営業活動、展示商談会出展や海外展開の専門家の伴走支援等により、県内企業の海外販路開拓を推進します。

- 1 現地バイヤー等需要開拓 (香港【拡充】、シンガポール、ベトナム 等)

エリア拡充

一部オンライン

海外での営業スタッフ配置、現地バイヤー等への本県産品 (加工食品・酒類) の売込み、サンプル輸送費用等の支援

- 2 展示商談会出展支援 **一部オンライン**

海外バイヤー等が参加する国内外の展示商談会への出展支援

- 3 海外展開専門家配置・貿易投資相談窓口等運営 **一部オンライン**

食品及びものづくり分野の専門家による企業の海外戦略の策定支援や商談前後のフォロー実施等の伴走支援

- 4 県産品海外販売支援 (いばらき中小企業グローバル推進機構による輸出機能の強化)

輸出実務のトライアル実施等、販売促進の取組強化

- 5 オンライン活用販路開拓支援 **オンライン**

海外EC (電子商取引) サイト及びBtoB (企業間取引) 常設オンライン展示会を活用した販路開拓支援



## 情報化普及啓発推進事業 (DXプロジェクト推進事業分) (新規)

【R4当初予算額 28百万円】

政策企画部情報システム課 (029-301-2567)

人口減少や新型コロナウイルス感染症による担い手不足のもとで、多様化する行政課題・県民のニーズに対応するため、ビッグデータや、AI、IoTなどのデジタル技術を活用して、新たな行政システムへの変革や課題の解決と社会・経済の活性化を図ります。

- 1 各部局の課題について、DXによるソリューションを検討・実装 (17百万円)

課題	DX推進ワーキンググループによる検討	各種施策へのDX実装	期待される効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>県民生活の利便性向上</li> <li>地域課題の解決</li> <li>産業の活性化</li> <li>デジタルデバイドの解消等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報化統括監 (全体調整)</li> <li>○業務担当課職員 (現状・課題等分析)</li> <li>○ITリテラシーの高い職員</li> <li>コーディネータ兼技術アドバイザー (コンサルタント等に業務委託)               <ul style="list-style-type: none"> <li>課題の構造やプロセスの分析</li> <li>DXソリューションの検討・提案</li> <li>BPR (業務プロセス再構築)</li> </ul> </li> </ul>		DX効果の県民、県内企業への波及 <ul style="list-style-type: none"> <li>暮らしやすさ、働きやすさ</li> <li>デジタル技術の積極的な利用</li> <li>デジタル化による生産性向上</li> </ul>

- 2 デジタル人材の育成研修 (11百万円)

(DX専門人材・・・実践力を強化→専門家代替)

DX遂行人材・・・事業部門でのデジタル活用を加速

一般職員・・・DXリテラシー教育

DXを活用して課題解決ができる人材の集積

- DX活用のメリットを理解
- 日常業務を振り返り、DXツールの導入に際して、ベンダーとの折衝、庁内での運用等を含む、中心メンバーとして必要なスキルを習得・活用



## 空き家バンク活用移住促進事業費（新規）

【R4当初予算額 16百万円】

政策企画部計画推進課移住推進G（029-301-2536）

新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心が引き続き高いことから、ニーズが増加している空き家バンクの登録推進等を通じて、本県への移住促進を図ります。

- 1 専門家派遣による登録サポート  
不動産に関する専門知識を有する方を現地に派遣し、空き家バンク登録に関する法的・技術的なサポートを実施  
(例) ・相続に関わる登記等の手続き  
・空き家の耐震性や補修の必要性などに関する助言
- 2 空き家バンク窓口体制強化  
空き家バンクに関する研修会の開催や空き家バンク担当職員向けサポートデスクの設置などを通じて、市町村の空き家バンク運営体制を支援



茨城県空き家バンク情報検索システム

<https://iju-ibaraki.jp/residence/>



## 県北起業家育成事業

【R4当初予算額 125百万円】  
(R3当初予算額 112百万円)

政策企画部県北振興局振興G（029-301-2715）

県北地域における地域課題を起業により解決するため、起業型地域おこし協力隊への活動支援や起業家育成講座の開催を通じて起業家を育成し、地域の活性化を図ります。

- 1 起業型地域おこし協力隊の活動支援(112百万円)  
○起業により地域課題の解決等を図る地域おこし協力隊の委嘱(20名)  
○コーディネーター配置による起業支援
- 2 起業家育成講座の開催【拡充】(10百万円)  
○起業家人材の育成と起業家コミュニティの形成促進を目的とした講座の開催  
・起業家育成講座(全7回)  
・事業化支援講座(全7回)
- 3 情報発信・誘致PR(3百万円)  
○起業家の取組の情報発信





## 県北中小企業意識改革事業

【R4当初予算額 12百万円】  
(R3当初予算額 3百万円)

政策企画部県北振興局振興G (029-301-2715)

県北地域の中小企業を対象に、本質的経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催やビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を支援します。

- 1 経営力革新セミナーの実施 (3百万円)  
県北地域の中小企業の経営者を対象に、経営課題の設定解決や、異業種との共創対話を支援するセミナーを実施
- 2 ビジネスプラン策定支援【新規】(9百万円)
  - (1) アイデアソンによるビジネスプランの策定
    - ・意欲的な企業の発掘
    - ・地域内外の参加者とともビジネスプランを検討
  - (2) 成果発表・優良プラン表彰
    - ・ビジネスプランの発表
    - ・県北地域の中小企業の模範となる優良プランを表彰



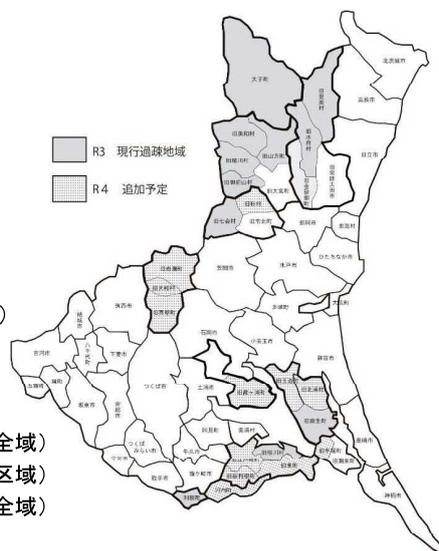
## 過疎地域持続的発展支援交付金

【R4当初予算額 72百万円】  
(R3当初予算額 30百万円)

政策企画部県北振興局企画G (029-301-2727)

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき策定する市町の計画に位置付けられた各種施策に対し支援します。

- 1 事業内容  
過疎市町が実施する事業に対し、市町の実負担の1/2相当額を交付 (上限額: 1地域あたり300万円)
- 2 対象事業  
過疎債を財源に実施する事業 (下水道等の公共事業を除く)  
(例) 小・中学校や診療所の改修、福祉バス等の購入、消防施設等の整備、その他、ソフト事業 (スクールバス等の運行 など)
- 3 対象市町 (地域) 過疎11市町24地域 ※R4.4.1過疎地域指定
  - 常陸太田市 (旧水府村・旧里美町の区域・旧金砂郷町の区域 (経過措置))
  - 常陸大宮市 (旧御前山村・旧山方町・旧美和村・旧緒川村の区域)
  - 稲敷市 (全域: 旧江戸崎町・旧新利根町・旧桜川町・旧東町の区域)
  - 行方市 (全域: 旧麻生町・旧北浦町・旧玉造町の区域)
  - 城里町 (旧七会村・旧桂村の区域) ○大子町 (全域) ○利根町 (全域)
  - 潮来市 (旧牛堀町の区域) ○かすみがうら市 (旧霞ヶ浦町の区域)
  - 桜川市 (全域: 旧岩瀬町・旧真壁町・旧大和村の区域) ○河内町 (全域)
 ※R2国勢調査結果による過疎要件基準値の見直しに伴い対象地域が増加





## T X 県内延伸調査検討事業（新規）

【R4当初予算額 18百万円】

政策企画部交通政策課鉄道G（029-301-2606）

アフターコロナを見据えた新たな地方創生の実現を目指し、県総合計画に位置づけたT Xの県内延伸の4方面案について、その絞り込みに向け、必要となる調査・検討等を行い、R4年度中に延伸方面の一本化を図ります。

○延伸4方面案に係る調査等を行い、それらの結果に基づく第三者委員会での意見を踏まえて、延伸方面の絞り込みを行う。

### 【事業内容】

- ① 県内延伸方面ごとの需要予測等調査
  - ・ 需要予測、概算事業費、収支予測、整備効果等を各方面ごとに比較整理
- ② 第三者委員会の設置
  - ・ 調査結果に基づき延伸方面案の絞り込みに向けた検討を行う。
  - ※ 学識者、経済界、県議会、市町村、鉄道事業者等で構成

### 【スケジュール】

- ・ 5月～12月 需要予測等調査・とりまとめ
- ・ 12月～2月 第三者委員会での検討（2回程度）
- ・ 2月 パブリックコメントの実施
- ・ 3月 延伸方面決定



## 社会資本の整備

土木部監理課予算G（029-301-4329）

農林水産部農業政策課総務G（029-301-3817）

県民生活環境部資源循環推進課新最終処分場整備室（029-301-3015）

### 公共事業

単位：百万円 [ ]：R3当初予算額

【全会計104,424[111,714]】 100,206[107,547]

(1) 国補公共事業 【全会計 78,074[ 86,396]】 73,887[ 82,260]

（直轄事業負担金：16,616百万円）

道路（東関東自動車道水戸線など）、治水（那珂川など）等

（補助事業：61,458百万円）

道路橋梁（国道118号袋田バイパス、長豊橋など）、河川（涸沼川など）、  
港湾（茨城港など）、土地改良（ほ場整備・三坂地区など）等

(2) 県単公共事業 【全会計 26,350[ 25,318]】 26,319[ 25,287]

○防災・減災対策及び維持修繕事業 14,498[ 14,812]

河川の土砂掘削や護岸修繕、急傾斜地崩壊防止のための工事等

道路の落石対策や法面崩壊防止のための工事等

道路及び河川の維持修繕等

○長寿命化対策事業 3,357[ 3,357]

道路や橋梁、下水道管渠等の補修

感染症予防医療法施行事業

【R4当初予算額 81,799百万円】  
 (R3当初予算額 37,974百万円)

保健福祉部感染症対策課感染症企画調整室 (029-301-5134)  
 同 医療局医療政策課医療計画G (029-301-3124)  
 同 医療局業務課ワクチンチーム (029-301-5294)

新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、引き続き、医療・ワクチン・検査の体制整備の強化に取り組みます。

医療提供体制の充実 (59,656百万円)

- ・ 病床確保事業
  - ・ 宿泊療養施設の運営費
  - ・ 臨時医療施設の運営費
  - ・ 医療費の公費負担
  - ・ 医療機関への設備整備補助
  - ・ 自宅療養者フォローアップ事業 など
- 

ワクチン接種体制の強化 (10,633百万円)

- ・ 個別接種実施医療機関への補助
  - ・ 大規模接種会場の運営費
  - ・ 職域接種実施団体への補助
  - ・ 副反応コールセンターの委託費等 など
- 

検査体制の拡充 (11,510百万円)

- ・ 行政検査の外部委託
  - ・ PCR検査等の自己負担分への補助
  - ・ 検査拠点整備事業 (感染拡大時の検査無料化)
  - ・ 衛生研究所検査試薬等 など
- 

子ども・子育て支援事業 (新型コロナウイルス対策分)

【R4当初予算額 315百万円】  
 (R3当初予算額 600百万円)

保健福祉部子ども政策局少子化対策課  
 企画・結婚支援G (029-301-3261)

地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対して、感染症対策を徹底しつつ、継続的に子育て支援を実施していくために必要な費用を補助します。

【補助率】国1/3、県1/3、市町村1/3

1 放課後児童クラブ等における感染拡大防止対策に係る支援 (188百万円)

- (1) 補助対象 : ①マスクや消毒液等の感染防止用の備品購入費  
 ②消毒作業や研修受講による超過勤務手当等のかかり増し経費  
 ③感染症対策のための改修 (簡易なものを対象)
- (2) 補助基準額 : ①及び②1か所等あたり15万円~50万円 (規模別に設定)  
 ③1か所等あたり100万円



2 放課後児童クラブ等のICT化推進に係る支援 (28百万円)

- (1) 補助対象 : ①相談業務等のオンライン化に必要なICT機器導入等の環境整備に係る費用  
 ②研修等をオンライン受講するためのシステム導入に係る費用
- (2) 補助基準額 : 1か所等あたり50万円

3 小学校臨時休業時に伴う放課後児童クラブ等特別開所支援 (99百万円)

- (1) 補助対象 : ①午前中から運営する場合の運営費や人材確保に係る費用の補助  
 ②支援の単位を新たに設けて運営する場合に係る費用の補助
- (2) 補助基準額 : ①1支援の単位あたり (日額) : 3万2千円 (上限)  
 ②1支援の単位あたり (日額) : 6万2千円 (上限)

## 県立学校における先端技術活用教育推進事業

【R4当初予算額 182百万円】  
(R3当初予算額 370百万円)

教育庁学校教育部高校教育課ICT教育推進室 (029-301-5308)

県立学校において1人1台端末等を活用できる環境を整備するとともに、教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実を図り、感染拡大時のリモート学習や先端技術を効果的に活用した教育を推進します。

### 1 県立中学校・中等教育学校（前期）

- 1人1台端末等の整備
  - ・1人1台端末、電子黒板、クラウドサービス等の先端技術を活用した質の高い教育を実現
- 教員支援体制の整備
  - ・ICT支援員の配置、研修等による教員支援

### 2 県立高等学校・中等教育学校（後期）

- BYODによる1人1台端末の導入に向けた経済的に困難を抱える世帯に対する支援
  - ・補助対象：端末を購入した非課税世帯に準ずる世帯の保護者等
  - ・補助率：端末購入経費の1/2（上限22,500円）

### 3 県立学校の無線LAN

- 学校内無線アクセスポイントの運用保守
  - ・県立学校の無線アクセスポイントを一元管理し、安全・確実に利用できる環境を実現



## 教育情報ネットワーク事業

【R4当初予算額 591百万円】  
(R3当初予算額 611百万円)

教育庁学校教育部高校教育課ICT教育推進室 (029-301-5308)

教育情報ネットワークシステムを運用し、県内公立学校教職員に情報共有基盤の提供を行い、感染症対策としてテレワークを可能にするなど、県立学校及び教育機関等の教育活動を支援します。

### 1 次期ネットワークシステム開発・設計

- 1人1台端末の活用によるアクセス増加に対応するためポータルサイトを再構築
- 学習者用端末を活用した教育活動を支援するため、教育用ツールを提供
- 多様な働き方に対応するため、テレワーク機能を追加



ネットワークシステムをプライベートクラウドからパブリッククラウドに移行し新システムを構築



### 2 現行ネットワークシステム保守・運用

- 県内公立学校教職員にポータルシステムを提供
- 教職員及び県立学校生徒に対して、クラウド型のグループウェアを提供
- ヘルプデスク機能により、システムの運用及び活用を支援



## 中小企業資金融資制度関連事業（新型コロナウイルス対策分）

【R4当初予算額 87,453百万円】  
 (R3当初予算額 116,356百万円)

産業戦略部産業政策課金融G (029-301-3530)

新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、経営改善や新たな事業分野への進出等に取り組む中小企業・個人事業主の資金繰りを支援します。

支援内容	パワーアップ融資(伴走支援型)の限度額の引上げ (予算額23,376百万円)	新分野進出等支援融資の利用者負担軽減措置の延長 (予算額2,950百万円)
融資枠 (うち新規)	1,560億円(490億円)	82億円(50億円)
融資対象	売上高▲15%以上、金融機関の伴走支援を受け経営改善に取り組むこと	新たな事業分野への進出 事業や業態の転換 等
限度額 融資期間	4,000万円 →6,000万円に引上げ 10年(据置5年以内)	設備：1億円 ・10年(据置2年以内) 運転：3,000万円・5年(据置1年以内)
融資利率	年1.6%以下	年1.6%以下 →3年間無利子
保証料率	0.85%→0.2% ※国が補助	1.71%以内 →0.855%以内

その他 新型コロナウイルス感染症対策融資枠：残高分3,749億円  
 (予算額61,127百万円)

## 7 一般会計性質別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	R 3 当 初 (A)	R3当初 構 成 比	R 4 当 初 (B)	R4当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	319,375	24.7	307,973	24.0	▲11,402	▲3.6
	公 債 費	146,434	11.3	146,021	11.4	▲413	▲0.3
	扶 助 費	28,275	2.2	27,833	2.2	▲442	▲1.6
	〔社会保障〕 関 係 費	(163,319)	(12.6)	(162,743)	(12.7)	(▲576)	(▲0.4)
	計	494,084	38.2	481,827	37.6	▲12,257	▲2.5
投 資 的 経 費	公 共 事 業	106,360	8.2	99,100	7.7	▲7,260	▲6.8
	うち国補	81,073	6.3	72,781	5.7	▲8,292	▲10.2
	うち県単	25,287	1.9	26,319	2.0	1,032	4.1
	そ の 他	45,421	3.5	39,141	3.1	▲6,280	▲13.8
	うち国補	27,326	2.1	19,804	1.6	▲7,522	▲27.5
	うち県単	18,095	1.4	19,337	1.5	1,242	6.9
	計	151,781	11.7	138,241	10.8	▲13,540	▲8.9
	うち国補	108,399	8.4	92,585	7.3	▲15,814	▲14.6
	うち県単	43,382	3.3	45,656	3.5	2,274	5.2
	一 般 行 政 費	483,554	37.3	494,550	38.6	10,996	2.3
税 交 付 金 等	165,759	12.8	167,061	13.0	1,302	0.8	
合 計	1,295,178	100.0	1,281,679	100.0	▲13,499	▲1.0	

(注) 公共事業は区画整理事業（特別会計）及び下水道事業（企業会計）除きである。

## 8 一般会計款別内訳（歳入）

（単位：百万円，％）

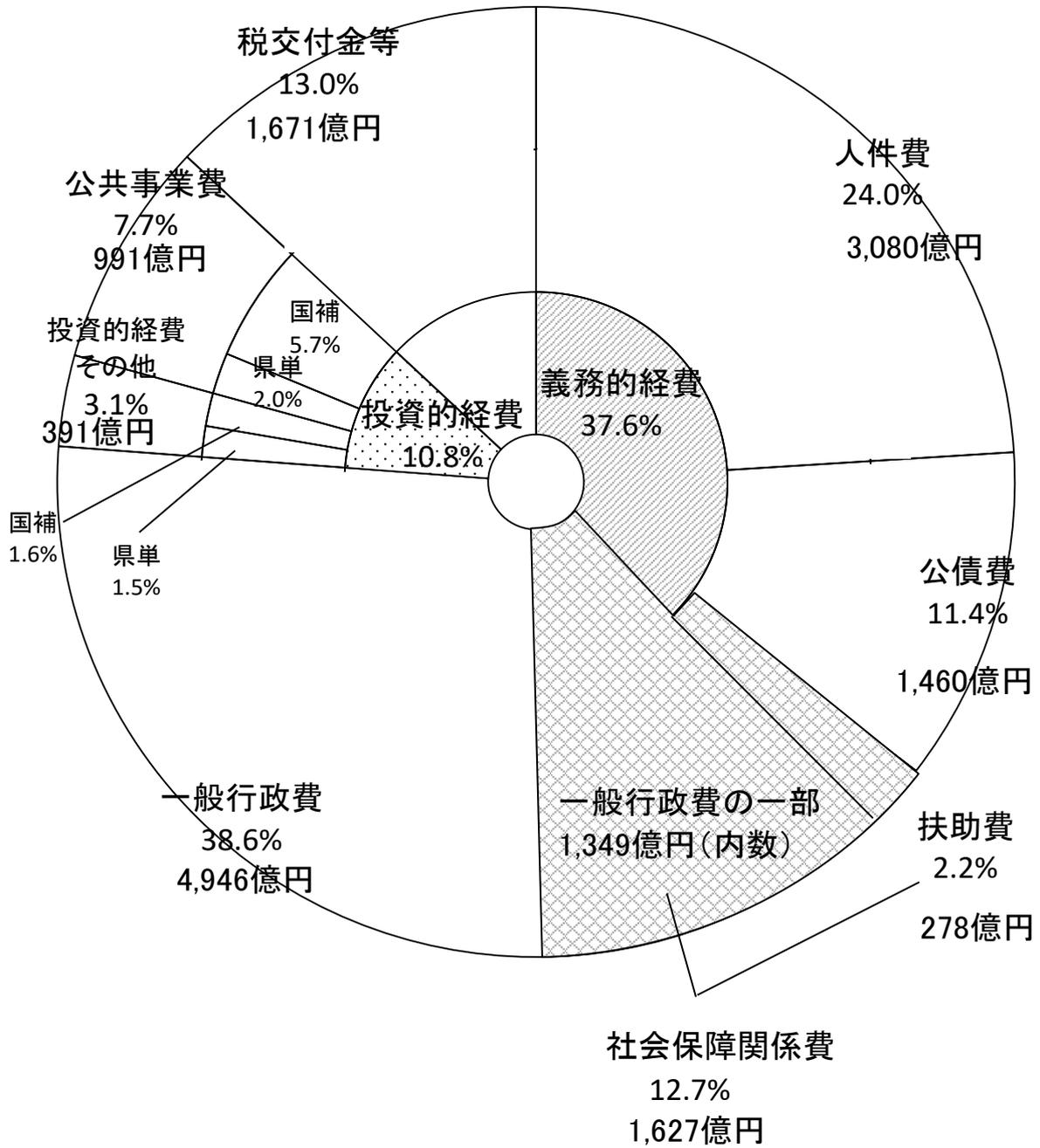
款名	R 3 当 初 (A)	R3当初 構 成 比	R 4 当 初 (B)	R4当初 構 成 比	増 減 (B－A)	増 減 率
県 税	360,678	27.8	398,113	31.1	37,435	10.4
地方消費税清算金	124,169	9.6	130,320	10.2	6,151	5.0
地方譲与税	35,121	2.7	53,162	4.1	18,041	51.4
地方特例交付金	2,300	0.2	2,100	0.2	▲200	▲8.7
地方交付税	186,830	14.4	196,732	15.3	9,902	5.3
交通安全対策特別交付金	731	0.1	754	0.1	23	3.1
分担金及び負担金	8,226	0.6	8,320	0.6	94	1.1
使用料及び手数料	17,454	1.3	16,181	1.3	▲1,273	▲7.3
国庫支出金	175,647	13.6	210,572	16.4	34,925	19.9
財産収入	1,733	0.1	2,338	0.2	605	34.9
寄附金	109	0.0	104	0.0	▲5	▲4.6
繰入金	37,374	2.9	21,289	1.6	▲16,085	▲43.0
繰越金	5,000	0.4	5,000	0.4	-	0.0
諸収入	175,895	13.6	141,835	11.1	▲34,060	▲19.4
県 債	163,911	12.7	94,859	7.4	▲69,052	▲42.1
合 計	1,295,178	100.0	1,281,679	100.0	▲13,499	▲1.0

## 9 一般会計款別内訳（歳出）

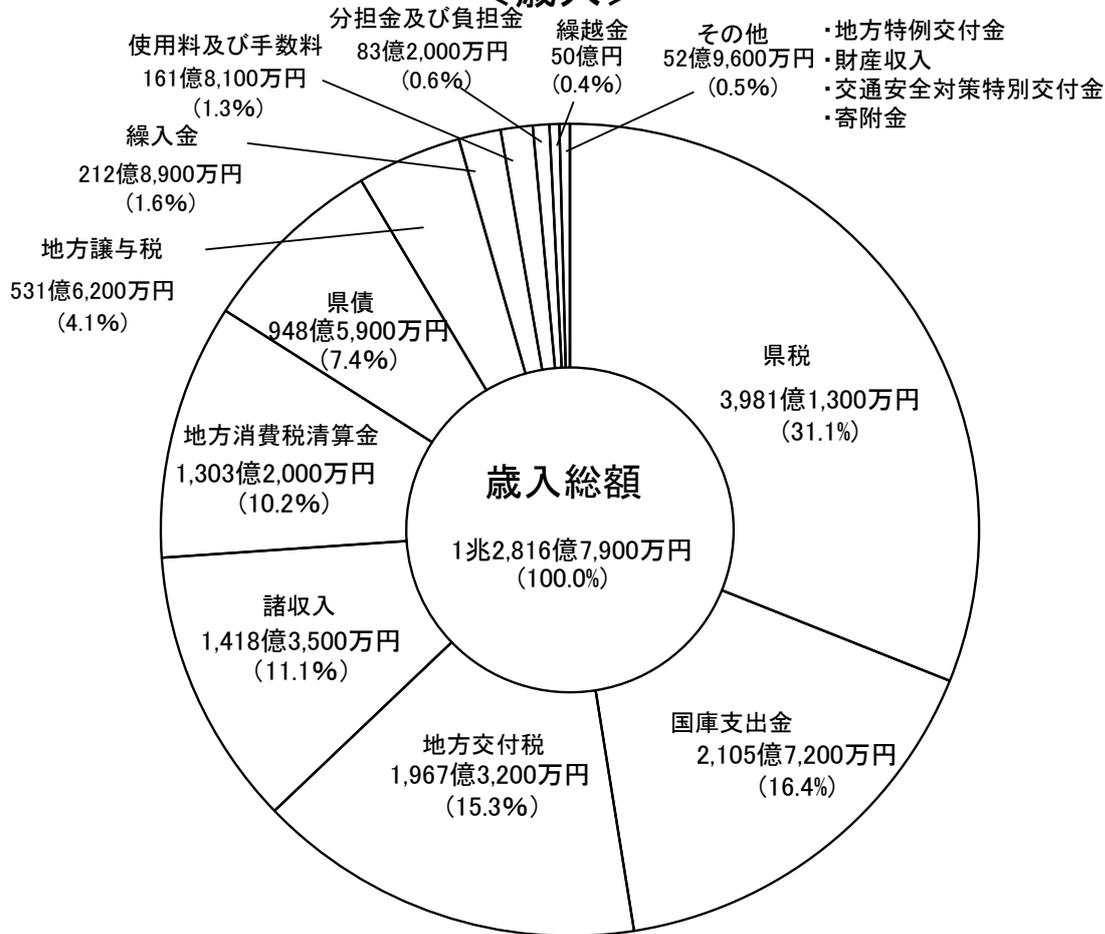
（単位：百万円，％）

款 名	R 3 当 初 (A)	R3当初 構 成 比	R 4 当 初 (B)	R4当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率
議 会 費	1,685	0.1	1,704	0.1	19	1.1
総 務 費	46,998	3.6	38,302	3.0	▲8,696	▲18.5
企 画 開 発 費	10,918	0.8	11,059	0.9	141	1.3
生 活 環 境 費	14,563	1.1	14,547	1.1	▲16	▲0.1
保 健 福 祉 費	254,216	19.6	300,064	23.4	45,848	18.0
労 働 費	2,676	0.2	2,646	0.2	▲30	▲1.1
農 林 水 産 業 費	48,377	3.7	42,041	3.3	▲6,336	▲13.1
商 工 費	176,724	13.7	143,087	11.2	▲33,637	▲19.0
土 木 費	103,616	8.0	95,192	7.4	▲8,424	▲8.1
警 察 費	64,184	5.0	62,316	4.8	▲1,868	▲2.9
教 育 費	270,967	20.9	262,450	20.5	▲8,517	▲3.1
災 害 復 旧 費	988	0.1	813	0.1	▲175	▲17.7
公 債 費	146,439	11.3	146,026	11.4	▲413	▲0.3
諸 支 出 金	150,827	11.7	159,432	12.4	8,605	5.7
予 備 費	2,000	0.2	2,000	0.2	-	0.0
合 計	1,295,178	100.0	1,281,679	100.0	▲13,499	▲1.0

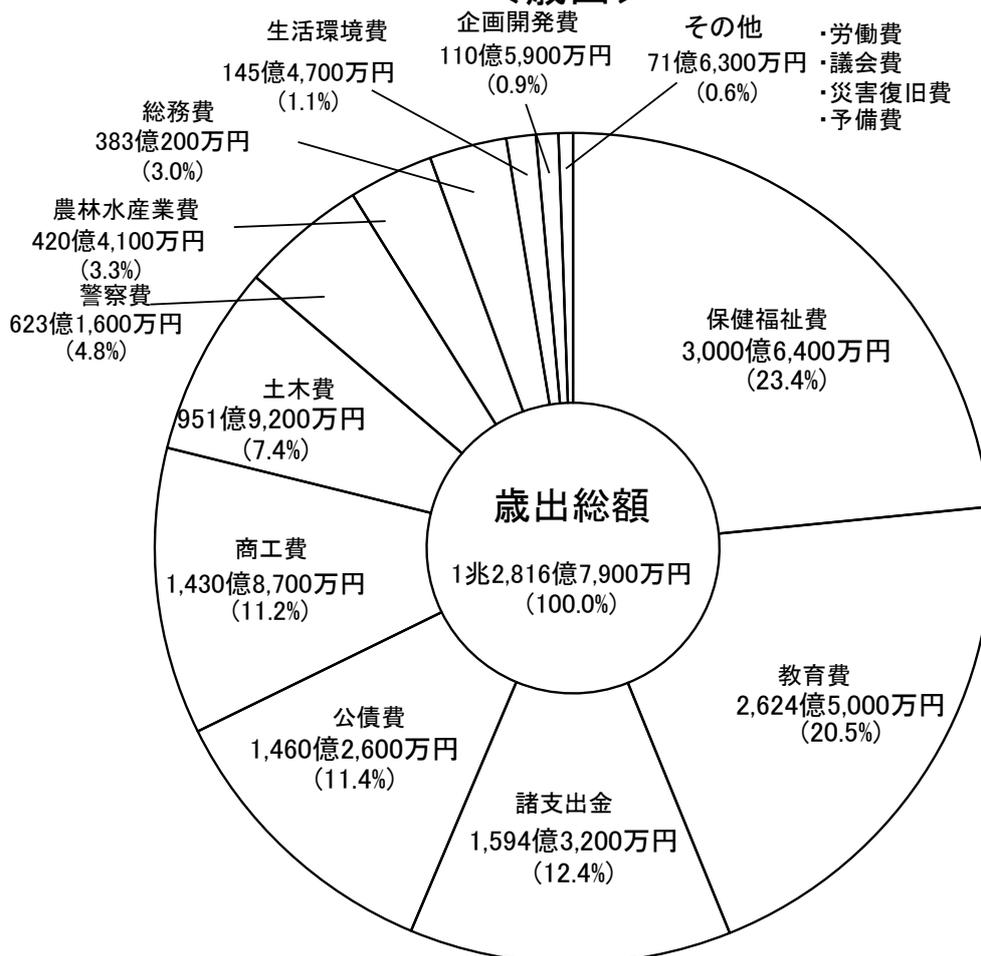
## ＜歳出(性質別内訳)＞



### <歳入>



### <歳出>



## 10 特別会計

(単位：百万円，%)

会 計 名	R3当初 (A)	R4当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
競 輪 事 業	16,877	16,133	▲744	▲4.4
公 債 管 理	146,926	174,578	27,652	18.8
市 町 村 振 興 資 金	1,418	860	▲558	▲39.4
鹿島臨海工業地帯造成事業	3,744	2,199	▲1,545	▲41.3
県立医療大学付属病院	3,149	3,196	47	1.5
国 民 健 康 保 険	241,590	236,695	▲4,895	▲2.0
母子・父子・寡婦福祉資金	209	227	18	8.6
中 小 企 業 事 業 資 金	2,483	2,298	▲185	▲7.5
農 業 改 良 資 金	68	69	1	1.5
林業・木材産業改善資金	92	91	▲1	▲1.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	72	72	-	0.0
港 湾 事 業	10,973	8,719	▲2,254	▲20.5
都市計画事業土地区画整理事業	22,781	18,945	▲3,836	▲16.8
合 計	450,382	464,082	13,700	3.0

## 11 企業会計

(単位：百万円，%)

会 計 名	R3当初 (A)	R4当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
病 院 事 業	29,966	29,999	33	0.1
水 道 事 業	30,463	33,264	2,801	9.2
工 業 用 水 道 事 業	20,276	18,810	▲1,466	▲7.2
地 域 振 興 事 業	13,861	14,496	635	4.6
鹿島臨海都市計画下水道事業	4,789	5,590	801	16.7
流 域 下 水 道 事 業	23,736	23,283	▲453	▲1.9
合 計	123,091	125,442	2,351	1.9

### Ⅲ 債務負担行為一覧

[一般会計]  
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地方債証券 共同発行連帯債務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 令和4年度 至 令和14年度	元金1,170,000,000千円及びこれに対する利子相当額
環境保全施設 資金利子補給	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和11年度	融資総額1億7,823万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
環境保全施設整備 資金利子補給	茨城県環境保全施設整備資金利子補給制度に基づき、政府系金融機関が中小企業者に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和19年度	融資総額2,500万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設整備資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
がん先進医療費 利子補給	茨城県がん先進医療費利子補給制度に基づき、県民が金融機関からがんの先進医療を受けるための治療費を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和11年度	融資総額1,500万円の融資残高に対し、茨城県がん先進医療費利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額
救急医療情報システム 構築等業務委託契約	茨城県救急医療情報システムの構築及び運用・保守業務に係る委託契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和10年度	326,772千円
地域医療医師修学 資金貸与契約	茨城県地域医療医師修学資金貸与条例に基づき、修学資金貸与契約を修学生と締結する。	自 令和5年度 至 令和9年度	801,000千円
医師教育資金 利子補給	茨城県医師教育資金利子補給制度に基づき、県民が金融機関から医学部進学のための教育資金を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和11年度	融資総額15億円の融資残高に対し、茨城県医師教育資金利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額
医師海外派遣事業 費用負担協定	医師海外派遣事業に係る費用負担について、国立大学法人筑波大学と協定を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	10,980千円
創業支援融資 損失補償	創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和19年度	34,000千円
女性・若者・障害者 創業支援融資 損失補償	女性・若者・障害者創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和19年度	24,000千円
新分野進出等支援 融資損失補償	新分野進出等支援融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和19年度	96,000千円
パワーアップ 融資損失補償	パワーアップ融資（旧パワーアップ融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和19年度	478,000千円
パワーアップ 融資損失補償	パワーアップ融資（旧セーフティネット融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和16年度	71,000千円

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
再 生 支 援 融 資 損 失 補 償	再生支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和19年度	35,000千円
災 害 対 策 融 資 損 失 補 償	災害対策融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和19年度	2,100千円
借 換 融 資 損 失 補 償	借換融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和19年度	112,000千円
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給	茨城県新型コロナウイルス感染症対策利子補給金交付要項に基づき、金融機関が中小企業者に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和7年度	230,235千円
失 業 者 等 生 活 資 金 融 資 損 失 補 償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和10年度	1,250千円
離 職 者 等 再 就 職 訓 練 業 務 委 託 契 約	介護福祉士養成訓練業務等に係る委託契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	13,332千円
離 職 者 等 再 就 職 訓 練 業 務 委 託 契 約	調理師養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	3,410千円
野 菜 価 格 安 定 対 策 事 業 費 補 助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、令和4年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自 令和4年度 至 令和5年度	277,703千円
農 業 近 代 化 資 金 給 利 子 補 給	農業近代化資金融通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和24年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額
農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金 利 子 補 給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和19年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農 作 物 災 害 経 営 資 金 等 利 子 補 給 ( 現 年 災 分 )	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、令和4年度において5億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 令和5年度 至 令和16年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額
農 作 物 災 害 経 営 資 金 等 損 失 補 償 ( 現 年 災 分 )	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	令和7年度以降	200,000千円
農 業 ビ ジ ネ ス 保 証 制 度 融 資 損 失 補 償	農業ビジネス保証制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和4年度 至 令和24年度	31,250千円

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
漁業近代化資金等利子補給	漁業近代化資金通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和27年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、令和4年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和5年度 至 令和7年度	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
県営かんがい排水事業工事請負契約	金江津用排水機場地区のポンプ設備工事に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	139,000千円
地方道路整備費用負担契約	一般国道355号、石岡市東成井地内の東成井跨線橋の地方道路整備に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和7年度	1,100,000千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業工事請負契約	石岡市道B3760号線、石岡市上曾地内及び桜川市道M2753号線、桜川市真壁町山尾地内の上曾トンネル(仮称)の合併市町村幹線道路緊急整備に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	1,800,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般県道谷井田稲戸井停車場線、取手市市之代地内の稲豊橋外3箇所の橋梁耐震に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	500,000千円
地方道路整備費用負担契約	主要地方道常陸那珂港山方線、東海村東海地内の東海橋外2箇所の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	290,000千円
地方道路整備費用負担契約	一般国道293号、常陸大宮市東野地内の東野陸橋の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	令和5年度	70,000千円
国補河川改修工事請負契約	一級河川相野谷川、取手市桑原地先の国道6号橋梁外6箇所の橋梁工事等に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	900,000千円
県営住宅建設工事請負契約	桜川西アパートの建設に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	385,000千円
自然博物館展覧会開催業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	1,100千円
近代美術館展覧会開催業務委託契約	近代美術館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	1,650千円
陶芸美術館展覧会開催業務委託契約	陶芸美術館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	8,415千円
警察職員宿舍整備運営事業損失補償	県が選定した事業者が警察職員宿舍の入居率が90%に満たないことによって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の協定を当該事業者と締結する。	自 令和6年度 至 令和35年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90%を乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額
放置車両確認等事務委託契約	放置車両の確認及び標章の取付け事務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	45,680千円
運転者管理システム賃貸借契約	警察情報管理システム合理化・高度化計画に基づき、運転者管理システムに係る賃貸借契約を締結する。	令和5年度	145,520千円

[特別会計]  
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
茨城港常陸那珂港区機能施設整備工事請負契約	茨城港常陸那珂港区の荷役機械整備に係る工事請負契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	2,000,000千円

[企業会計]  
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
鹿島臨海都市計画下水道 工事請負契約	鹿島臨海都市計画下水道事業の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	500,000千円
鹿島臨海都市計画下水道 工事請負契約	鹿島臨海都市計画下水道事業の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	300,000千円
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	霞ヶ浦常南流域下水道事業のポンプ場整備に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	273,350千円
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	霞ヶ浦湖北流域下水道事業の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	1,511,272千円
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	那珂久慈流域下水道事業の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	263,790千円
鬼怒小貝流域下水道 工事請負契約	鬼怒小貝流域下水道事業の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	566,036千円
那珂久慈ブロック 広域汚泥処理 工事請負契約	那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の処理場整備に係る工事請負契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	1,821,556千円
県南西広域水道建設事業 工事請負契約	県南西広域水道建設事業の浄水施設に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	989,296千円
鹿行広域水道建設事業 工事請負契約	鹿行広域水道建設事業の浄水施設に係る工事請負契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	1,272,871千円
県中央広域水道建設事業 工事請負契約	県中央広域水道建設事業の浄水施設に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	361,112千円
県南西広域水道事業 浄水処理関連 業務委託契約	県南西広域水道事業の粒状活性炭再生業務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	98,582千円
鹿行広域水道事業 浄水処理関連 業務委託契約	鹿行広域水道事業の粒状活性炭再生業務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	37,400千円
県中央広域水道事業 浄水処理関連 業務委託契約	県中央広域水道事業の粒状活性炭再生業務に係る委託契約を締結する。	令和5年度	5,845千円
鹿島工業用水道建設 事業工事請負契約	鹿島工業用水道建設事業の配水施設等に係る工事請負契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	2,423,228千円
県南西広域工業用 水道建設事業 工事請負契約	県南西広域工業用水道建設事業の浄水施設に係る工事請負契約を締結する。	令和5年度	473,704千円
坂東山地区 土地造成事業 造成関連業務委託契約	坂東山地区土地造成事業の用地取得及び造成事業に係る委託契約を締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	12,238,800千円

#### IV 条例その他の議案の概要

議 案	内 容
<p>(行政経営課)</p> <p><b>茨城県行政組織条例の一部を改正する条例</b></p> <p>行政組織体制の見直しに伴い、保健福祉部を再編するため、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>保健福祉部を保健衛生に関する事務を担う保健医療部と社会福祉及び社会保障に関する事務を担う福祉部とに再編</li> <li>その他所要の改正</li> </ol> <p style="text-align: right;">(施行日 令和4年4月1日)</p>
<p>(人事課)</p> <p><b>職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例</b></p> <p>人事委員会の勧告等に伴い、職員の期末手当の支給月数について、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>期末・勤勉手当の引下げ            年間支給月数 4.45月分 → 4.3月分 (一般職)            3.35月分 → 3.25月分 (特別職)</p> <p>※ 国家公務員の取扱いに準じ、令和3年12月の期末手当の引下げ分に相当する額を令和4年6月の期末手当から減額して調整</p> <p style="text-align: right;">(施行日 令和4年4月1日)</p>
<p>(人事課)</p> <p><b>職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例</b></p> <p>特殊勤務手当の見直しに伴い、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>児童相談所の業務の特殊性等を踏まえ、福祉業務手当の支給額を引上げ            日額 580円 → 日額 1,000円</li> <li>警察業務手当の支給対象に、人の生命に危険を及ぼし得るクロスボウを所持する被疑者の逮捕等の作業を追加</li> </ol> <p style="text-align: right;">(施行日 令和4年4月1日外)</p>
<p>(人事課、企業局、病院局)</p> <p><b>職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例</b></p> <p>人事院規則の一部改正にあわせて、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>非常勤職員が育児休業等を取得することが認められる要件のうち1年以上の在職期間の要件の廃止</li> <li>その他所要の改正</li> </ol> <p>(参考) 改正条例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業職員の育児休業等に関する条例</li> <li>・病院事業職員の育児休業等に関する条例</li> </ul> <p style="text-align: right;">(施行日 令和4年4月1日)</p>

議 案	内 容
<p>(財政課、市町村課、消防安全課、労働政策課、畜産課、建築指導課)</p> <p><b>茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例</b></p> <p>地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正等に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う手数料の標準額の改定に伴うもの (主なもの) <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政書士試験手数料 7,000円 → 10,400円</li> <li>・電気工事士免状書換え手数料 2,100円 → 2,700円</li> </ul> </li> <li>2 技能検定試験の2級及び3級の実技試験における受検料減免措置の対象者の変更</li> <li>3 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律の制定に伴う手数料の新設</li> </ol> <p style="text-align: right;">(施行日 令和4年4月1日)</p>
<p>(税務課)</p> <p><b>茨城県地方活力向上地域等における県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例</b></p> <p>企業の本社機能の移転等の促進を通じた就業の創出及び経済基盤の強化を引き続き図るため、期限の延長を行おうとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>事業税及び不動産取得税に係る特別措置の適用期限の延長 令和4年3月31日まで → 令和6年3月31日まで(2年間)</p> <p style="text-align: right;">(施行日 公布の日)</p>
<p>(市町村課)</p> <p><b>茨城県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例</b></p> <p>住民基本台帳ネットワークシステムの利用事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>追加する事務 児童福祉法第56条第2項に規定する費用の徴収に関する事務</p> <p style="text-align: right;">(施行日 公布の日)</p>

議 案	内 容
<p>(厚生総務課)</p> <p><b>茨城県国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例</b></p> <p>国民健康保険法の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 決算剰余金を基金に積み立て、国民健康保険の安定的な財政運営の確保のために必要な場合に取り崩しを可能とする規定の追加</li> <li>2 その他所要の改正</li> </ol> <p style="text-align: right;">(施行日 令和4年4月1日)</p>
<p>(障害福祉課)</p> <p><b>児童福祉法に基づき指定障害児通所支援の事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき指定障害福祉サービスの事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例</b></p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令及び児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>障害児入所施設における 18 歳以上の入所者が退所させられることなく継続した入所を可能とするための経過措置の期間の延長</p> <p>令和4年3月31日まで →令和6年3月31日まで(2年間)</p> <p style="text-align: right;">(施行日 令和4年4月1日)</p>
<p>(医療人材課)</p> <p><b>茨城県地域医療医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例</b></p> <p>地域医療の充実に必要な医師の養成及び確保を図るため、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>地域枠のうち全国から募集できる大学に順天堂大学(2枠)及び昭和大学(4枠)を追加</p> <p style="text-align: right;">(施行日 令和4年4月1日)</p>

議 案	内 容
<p>(青少年家庭課)</p> <p><b>児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</b></p> <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>乳児院等の長の資格要件のうち、児童福祉事業又は社会福祉事業に従事した期間（原則３年以上）を勘案するものを、相談援助業務に従事した期間（原則３年以上）を勘案するものに改正</p> <p>(施行日 令和４年４月１日)</p>
<p>(宅地整備販売課)</p> <p><b>土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める条例を廃止する条例</b></p> <p>土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業の終了に伴い、本条例を廃止しようとするものである。</p>	<p>廃止理由</p> <p>事業の終了に伴う廃止</p> <p>(施行日 令和４年４月１日)</p>
<p>(労働政策課)</p> <p><b>茨城県立産業技術短期大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例</b></p> <p>茨城県立産業技術短期大学の訓練課程の新設に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 訓練課程に専門短期課程を新設</li> <li>2 専門短期課程の受講に係る受講料の設定 1科目につき 10,000円</li> </ol> <p>(施行日 令和４年４月１日)</p>
<p>(技術革新課)</p> <p><b>茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例</b></p> <p>設備の開放等に伴い、設備使用料及び試験等手数料について、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>設備使用料及び試験等手数料の追加等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新たに追加する設備・試験 23項目</li> <li>(2) 機器の更新等に伴う項目更新 11項目</li> <li>(3) 機器の老朽化等により削除する設備・試験 14項目</li> </ol> <p>(施行日 令和４年４月１日)</p>

議 案	内 容
<p>(畜産課)</p> <p><b>畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律に基づき畜舎等の技術基準を定める条例</b></p> <p>畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律の制定に伴い、畜舎等の敷地、構造及び建築設備に関する基準の一部を定めるため、本条例を制定しようとするものである。</p>	<p>条例の内容</p> <p>建築基準法令の適用が除外される畜舎等について、敷地、構造及び建築設備に関する基準の一部を条例で定めることができることとされたことに伴う規定の整備</p> <p>(施行日 令和4年4月1日)</p>
<p>(都市整備課)</p> <p><b>茨城県都市公園条例の一部を改正する条例</b></p> <p>洞峰公園に公募設置管理制度を導入することに伴い、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <p>野球場の敷地を公募対象公園施設等に転用するため、野球場に係る規定を削除</p> <p>(施行日 令和4年4月1日)</p>
<p>(生活安全総務課、運転免許センター)</p> <p><b>茨城県警察関係手数料徴収条例の一部を改正する条例</b></p> <p>地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正等に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p>	<p>改正の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う銃砲刀剣類所持等取締法第7条第2項の規定に基づく許可証の書換えを受けようとする者が納付する手数料の額の改正</li> <li>2 道路交通法等の一部改正により、次のとおり検査又は講習の内容の見直し等されることに伴う手数料の新設、額の改正その他所要の改正 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢運転者対策の充実等を図るため、認知機能検査、高齢者講習等の内容の見直し及び運転技能検査の新設</li> <li>(2) 第二種免許等の受験資格の見直しに伴う若年運転者講習の新設</li> </ol> </li> </ol> <p>(施行日 令和4年5月13日外)</p>

議 案	内 容																											
<p>(出資団体指導・行政監察室)</p> <p><b>包括外部監査契約の締結について</b></p> <p>地方自治法の規定に基づき、包括外部監査について、公認会計士小笠原隆と契約を締結しようとするものである。</p>	<p>議案の内容</p> <p>(1) 契約の目的：包括外部監査及び当該監査の結果に関する報告  (2) 契約の始期：令和4年4月1日  (3) 契約金額：1,650万円を上限とする金額  (4) 契約の相手方：公認会計士 小笠原 隆</p>																											
<p>(下水道課)</p> <p><b>霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について</b></p> <p>下水道法の規定に基づき、霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用の市町村負担額を定めようとするものである。</p>	<p>議案の内容</p> <p>流域下水道の維持管理に要する費用負担額（令和4年度分）  (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="657 824 1423 1258"> <thead> <tr> <th>流域下水道名</th> <th>負担額</th> <th>市 町 村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霞ヶ浦常南</td> <td>2,373,857</td> <td>龍ヶ崎市外5市町</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦湖北</td> <td>2,110,240</td> <td>土浦市外4市町</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦水郷</td> <td>321,035</td> <td>潮来市外1市</td> </tr> <tr> <td>那珂久慈</td> <td>2,231,689</td> <td>水戸市外8市町村、 ひたちなか・東海広域事務組合</td> </tr> <tr> <td>利根左岸さしま</td> <td>392,964</td> <td>古河市外2市町</td> </tr> <tr> <td>鬼怒小貝</td> <td>423,370</td> <td>下妻市外3市町</td> </tr> <tr> <td>小貝川東部</td> <td>353,094</td> <td>下妻市外3市</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,206,249</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	流域下水道名	負担額	市 町 村	霞ヶ浦常南	2,373,857	龍ヶ崎市外5市町	霞ヶ浦湖北	2,110,240	土浦市外4市町	霞ヶ浦水郷	321,035	潮来市外1市	那珂久慈	2,231,689	水戸市外8市町村、 ひたちなか・東海広域事務組合	利根左岸さしま	392,964	古河市外2市町	鬼怒小貝	423,370	下妻市外3市町	小貝川東部	353,094	下妻市外3市	計	8,206,249	
流域下水道名	負担額	市 町 村																										
霞ヶ浦常南	2,373,857	龍ヶ崎市外5市町																										
霞ヶ浦湖北	2,110,240	土浦市外4市町																										
霞ヶ浦水郷	321,035	潮来市外1市																										
那珂久慈	2,231,689	水戸市外8市町村、 ひたちなか・東海広域事務組合																										
利根左岸さしま	392,964	古河市外2市町																										
鬼怒小貝	423,370	下妻市外3市町																										
小貝川東部	353,094	下妻市外3市																										
計	8,206,249																											